

平成 25 年度

帯広市各会計歳入歳出決算審査意見書

帯広市監査委員

帯監査第46号

平成26年9月16日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 西 田 譲

帯広市監査委員 秋 田 勝利

帯広市監査委員 石 井 啓 裕

平成25年度帯広市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成25年度帯広市各会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の基本	1
4 審査の結果	2

(決算の概要、まとめ及び意見)

1 決算の概要 (一般会計・特別会計)	3
2 予算に対する執行率 (一般会計・特別会計)	4
3 実質収支 (一般会計・特別会計)	4
4 収支差引額に対する措置 (一般会計・特別会計)	5
5 単年度収支及び実質単年度収支 (一般会計)	5
6 市税等収納率の推移 (一般会計・特別会計)	6
7 不納欠損額の状況 (一般会計・特別会計)	6
8 収入未済額の状況 (一般会計・特別会計)	8
9 予算流用の状況 (一般会計・特別会計)	10
10 将来にわたる財政負担 (一般会計・特別会計)	10
(1) 市債の借入、償還状況等	10
(2) 債務負担行為の状況	11
11 財産に関する調書の状況 (一般会計・特別会計)	12

(一般会計)

1 予算の執行状況	14
(1) 歳入	14
ア 科目別収入状況	14
イ 歳入予算対比増減	30
ウ 自主財源と依存財源	31
エ 一般財源と特定財源	32
(2) 歳出	33
ア 科目別支出状況	33
イ 歳出予算対比増減	53

(特別会計)

1 概要	54
(1) 執行状況	54
(2) 一般会計からの繰入金の状況	55
国民健康保険会計	56
後期高齢者医療会計	62
介護保険会計	64
中島霊園事業会計	68
簡易水道事業会計	70
農村下水道事業会計	72
ばんえい競馬会計	74
駐車場事業会計	76
空港事業会計	78

(普通会計)

1 性質別歳出の状況	80
2 目的別歳出の状況	81
3 財政指標等の推移	82
12 まとめ	83
13 意見	84

平成25年度帯広市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象

(1) 各会計決算

- 平成25年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 平成25年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 平成25年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 平成25年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 平成25年度 帯広市簡易水道事業会計歳入歳出決算
- 平成25年度 帯広市農村下水道事業会計歳入歳出決算
- 平成25年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 平成25年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算
- 平成25年度 帯広市空港事業会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

- ・歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

2 審査の期間

平成26年8月6日から平成26年9月10日まで

3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について関係帳簿等に基づき、

- (1) 予算執行・財務処理の適法性、妥当性
- (2) 計数の正確性
- (3) 財政運営の健全性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

- ア 予算執行状況
- イ 各会計歳入歳出差引額に対する措置
- ウ 繰越金及び繰出金の状況
- エ 不納欠損額の内容
- オ 収入未済額の内容
- カ 前年度収入未済額の繰越調定の確認
- キ 予備費充用及び予算流用の状況
- ク 財産の異動及び増減の確認
- ケ 債務の状況と将来の財政負担（債務負担行為、市債）
- コ 決算書及び決算附属書類の法令準拠並びに計数の確認

4 審査の結果

- (1) 平成25年度帯広市各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（公有財産、物品、債権及び基金）は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められました。
また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められました。
- (2) 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。
- (3) 各会計決算の概要及び意見については、次のとおりであります。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満を四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要、まとめ及び意見

1 決算の概要（一般会計・特別会計）

平成 25 年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 126,994,947 千円（一般会計 81,300,092 千円、特別会計 45,694,855 千円）、歳出総額 125,338,396 千円（一般会計 80,305,077 千円、特別会計 45,033,319 千円）である。

第 1 表 決算総額

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度 増 △ 減	
		平成25年度	平成24年度	金 額	率
総 計	歳 入	126,994,947	124,836,799	2,158,148	1.7
	歳 出	125,338,396	123,745,149	1,593,247	1.3
	差 引 額	1,656,551	1,091,650	564,901	51.7
純 計	歳 入	122,537,584	120,249,804	2,287,780	1.9
	歳 出	120,881,033	119,158,154	1,722,879	1.4
	差 引 額	1,656,551	1,091,650	564,901	51.7

また、決算総額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した決算総額（「純計」という。）は、歳入総額 122,537,584 千円（一般会計 81,286,748 千円、特別会計 41,250,836 千円）、歳出総額 120,881,033 千円（一般会計 75,861,058 千円、特別会計 45,019,975 千円）である。

第 2 表 繰入・繰出の状況

(単位:千円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		13,344	4,444,019
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,758,084	13,344
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	460,993	0
	介 護 保 険 会 計	1,703,661	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	30,484	0
	簡 易 水 道 事 業 会 計	2,778	0
	農 村 下 水 道 事 業 会 計	42,985	0
	駐 車 場 事 業 会 計	56,988	0
	空 港 事 業 会 計	388,046	0
小 計 (2)		4,444,019	13,344
合 計 (1)+(2)		4,457,363	4,457,363

2 予算に対する執行率（一般会計・特別会計）

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 93.6%（一般会計 91.7%、特別会計 97.3%）、歳出 92.4%（同 90.5%、同 95.9%）であり、前年度と比較すると、歳入は 1.5 ポイント、歳出は 1.9 ポイントともに低下している。

これは、歳入では主に一般会計の市債などの執行率が低下したことによるものである。

また、歳出では主に一般会計の消防費などの執行率が低下したことによるものである。

第3表 予算に対する執行率

（単位：％・ポイント）

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	平成25年度	平成24年度	対前年度 増△減	平成25年度	平成24年度	対前年度 増△減
一般会計	91.7	93.8	△ 2.1	90.5	93.1	△ 2.6
特別会計	97.3	97.8	△ 0.5	95.9	96.6	△ 0.7
合 計	93.6	95.1	△ 1.5	92.4	94.3	△ 1.9

3 実質収支（一般会計・特別会計）

一般会計と特別会計の歳入総額 126,994,947 千円から歳出総額 125,338,396 千円を差し引いた形式収支は、1,656,551 千円の黒字であり、形式収支から繰越明許費等繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 16,687 千円を差し引いた実質収支においても 1,639,864 千円の黒字となった。

会計別の実質収支は、一般会計は 978,354 千円、特別会計は 661,510 千円となり、ともに黒字となった。

これは主として、一般会計では、歳入のうち市税が増加したこと、歳出のうち民生費で不用額が生じたことなど、執行率の違いから黒字になったものであり、特別会計では国民健康保険会計が黒字となったことによるものである。

第4表 決算収支状況（前年度比較）

（単位：千円）

年度 区分	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)
平成25年度	一般会計	81,300,092	80,305,077	995,015	16,661	978,354
	特別会計	45,694,855	45,033,319	661,536	26	661,510
	合 計	126,994,947	125,338,396	1,656,551	16,687	1,639,864
平成24年度	一般会計	81,002,405	80,448,665	553,740	26,877	526,863
	特別会計	43,834,394	43,296,484	537,910	0	537,910
	合 計	124,836,799	123,745,149	1,091,650	26,877	1,064,773
対前年度 増△減	一般会計	297,687	△ 143,588	441,275	△ 10,216	451,491
	特別会計	1,860,461	1,736,835	123,626	26	123,600
	合 計	2,158,148	1,593,247	564,901	△ 10,190	575,091

4 収支差引額に対する措置（一般会計・特別会計）

歳入総額と歳出総額の差引額である形式収支 1,656,551 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 16,687 千円を差し引いた実質収支 1,639,864 千円は、翌年度への繰越金 1,639,864 千円により措置されている。

第5表 決算収支の状況及び差引額の措置

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 形式収支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	実質収支に対する措置		
						翌 年 度 繰 越 金	翌 年 度 繰 越 上 充 用 金	
一 般 会 計 (1)	81,300,092	80,305,077	995,015	16,661	978,354	978,354	0	
特 別 会 計	国民健康保険会計	18,958,899	18,588,934	369,965	0	369,965	369,965	0
	後期高齢者医療会計	1,976,381	1,902,002	74,379	0	74,379	74,379	0
	介護保険会計	11,776,701	11,659,118	117,583	0	117,583	117,583	0
	中島霊園事業会計	55,430	55,430	0	0	0	0	0
	簡易水道事業会計	49,853	49,853	0	0	0	0	0
	農村下水道事業会計	120,595	120,595	0	0	0	0	0
	ばんえい競馬会計	12,151,767	12,052,184	99,583	0	99,583	99,583	0
	駐車場事業会計	101,628	101,628	0	0	0	0	0
	空港事業会計	503,601	503,575	26	26	0	0	0
小 計 (2)	45,694,855	45,033,319	661,536	26	661,510	661,510	0	
合 計 (1)+(2)=(3)	126,994,947	125,338,396	1,656,551	16,687	1,639,864	1,639,864	0	
重 複 計 (4)	4,457,363	4,457,363	0	0	0	0	0	
総 計 (3)-(4)	122,537,584	120,881,033	1,656,551	16,687	1,639,864	1,639,864	0	

5 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

一般会計における単年度収支は、451,491 千円の黒字であり、実質単年度収支においても 1,099,449 千円の黒字である。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 515,951 千円、実質単年度収支は 1,517,033 千円増加した。

第6表 単年度収支及び実質単年度収支（前年度比較）

(単位:千円)

区分	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当 年 度 実 質 収 支 ①	前 年 度 実 質 収 支 ②	差 引 ③=①-②	財政調整基金 積 立 金 ④	繰 越 上 償 還 金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差 引 ⑦=③+④+⑤-⑥
平成25年度	978,354	526,863	451,491	777,958	0	130,000	1,099,449
平成24年度	526,863	591,323	△ 64,460	296,660	216	650,000	△ 417,584
対 前 年 度 増 △ 減	451,491	△ 64,460	515,951	481,298	△ 216	△ 520,000	1,517,033

6 市税等収納率の推移（一般会計・特別会計）

主要な歳入の収納率は、市税 94.4%、保育料 83.6%、学校給食費 94.4%、国民健康保険料（税）68.8%及び介護保険料 96.6%で、前年度と比較して、それぞれ 1.3 ポイント、2.0 ポイント、0.5 ポイント、0.8 ポイント、0.1 ポイント上昇した。

公営住宅使用料は、94.4%で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下した。

第7表 市税等収納率の推移

(単位:%)

年度 \ 項目	市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料(税)	介護 保険料
平成21年度	90.2	75.1	94.1	93.1	63.7	95.8
平成22年度	91.4	76.9	94.3	93.2	65.2	96.1
平成23年度	92.4	79.0	94.4	93.5	66.2	96.2
平成24年度	93.1	81.6	94.6	93.9	68.0	96.5
平成25年度	94.4	83.6	94.4	94.4	68.8	96.6

7 不納欠損額の状況（一般会計・特別会計）

不納欠損総額は、660,662 千円で前年度と比較して 150,278 千円、18.5%減少した。

一般会計の不納欠損額は、203,531 千円で、前年度と比較して 160,311 千円、44.1%減少した。

このうち、市税が 187,257 千円で 92.0%を占めており、その事由別は、地方税法第 15 条の 7 第 5 項の倒産・破産などによる即時消滅(87.3%)及び同法第 18 条第 1 項の時効の成立(7.3%)等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、457,131 千円で前年度と比較して 10,033 千円、2.2%増加した。

このうち、国民健康保険会計の国民健康保険料（税）が 437,236 千円で、前年度と比較して 11,023 千円、2.6%増加した。

事由別には、時効の成立（92.6%）及び滞納処分の執行停止（7.4%）によるものである。

また、後期高齢者医療会計は 3,562 千円、介護保険会計は 16,003 千円で、前年度と比較してそれぞれ金額で 342 千円及び 899 千円、率で 8.8%及び 5.3%減少した。

第8表 不納欠損額の状況

(単位:件・人・世帯・千円・%)

会計別	科目	平成25年度			平成24年度			対前年度増△減			
		件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	率
一般会計	市 税	2,751	1,039	187,257	4,442	1,668	349,628	△ 1,691	△ 629	△ 162,371	△ 46.4
	市民税(個人)	1,739	584	25,660	2,861	969	38,126	△ 1,122	△ 385	△ 12,466	△ 32.7
	市民税(法人)	35	34	1,779	71	67	4,222	△ 36	△ 33	△ 2,443	△ 57.9
	固定資産税	804	266	132,732	1,179	354	255,223	△ 375	△ 88	△ 122,491	△ 48.0
	軽自動車税	173	155	878	331	278	1,454	△ 158	△ 123	△ 576	△ 39.6
	都市計画税	-	-	26,208	-	-	50,603	-	-	△ 24,395	△ 48.2
	分担金及び負担金	725	97	7,883	434	104	6,818	291	△ 7	1,065	15.6
	老人福祉施設徴収金	1	1	23	0	0	0	1	1	23	皆増
	常設保育所保育料	522	65	6,987	306	72	6,224	216	△ 7	763	12.3
	児童保育センター保育料	202	31	873	128	32	594	74	△ 1	279	47.0
	使用料及び手数料	85	13	1,405	88	10	975	△ 3	3	430	44.1
	営農用水道料金	11	1	38	0	0	0	11	1	38	皆増
	道路占用料	2	1	1	2	2	72	0	△ 1	△ 71	△ 98.6
	公営住宅使用料	71	10	1,347	79	7	706	△ 8	3	641	90.8
	借上公営住宅使用料	1	1	19	7	1	197	△ 6	0	△ 178	△ 90.4
	諸 収 入	593	97	6,986	824	163	6,421	△ 231	△ 66	565	8.8
	学校給食費	528	62	2,381	710	79	2,817	△ 182	△ 17	△ 436	△ 15.5
	休日保育利用料	8	2	38	0	0	0	8	2	38	皆増
	延長保育利用料	12	5	22	7	1	26	5	4	△ 4	△ 15.4
生活保護費返還金	41	25	4,444	28	18	2,016	13	7	2,428	120.4	
ひとり親家庭等高額療養費等返納金	1	1	14	0	0	0	1	1	14	皆増	
児童手当過誤払い返還金	0	0	0	78	64	1,520	△ 78	△ 64	△ 1,520	皆減	
児童手当返還金	1	1	20	0	0	0	1	1	20	皆増	
児童扶養手当返還金	2	1	67	1	1	42	1	0	25	59.5	
合 計	4,154	1,246	203,531	5,788	1,945	363,842	△ 1,634	△ 699	△ 160,311	△ 44.1	
国民健康保険会計	国民健康保険料(税)	70,279	16,486	437,236	68,077	15,634	426,213	2,202	852	11,023	2.6
	一般被保険者国民健康保険料	68,093	15,875	422,824	65,887	15,051	414,050	2,206	824	8,774	2.1
	退職被保険者等国民健康保険料	2,100	593	12,380	2,184	582	12,108	△ 84	11	272	2.2
	一般被保険者国民健康保険税	86	18	2,032	6	1	55	80	17	1,977	3,594.5
	諸 収 入	16	16	280	2	1	79	14	15	201	254.4
返 納 金	16	16	280	2	1	79	14	15	201	254.4	
小 計	70,295	16,502	437,516	68,079	15,635	426,292	2,216	867	11,224	2.6	
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療保険料	335	125	3,562	360	138	3,904	△ 25	△ 13	△ 342	△ 8.8
	後期高齢者医療保険料	335	125	3,562	360	138	3,904	△ 25	△ 13	△ 342	△ 8.8
小 計	335	125	3,562	360	138	3,904	△ 25	△ 13	△ 342	△ 8.8	
介護保険会計	介護保険料	3,821	919	16,003	3,962	897	16,902	△ 141	22	△ 899	△ 5.3
	第1号被保険者保険料	3,821	919	16,003	3,962	897	16,902	△ 141	22	△ 899	△ 5.3
	小 計	3,821	919	16,003	3,962	897	16,902	△ 141	22	△ 899	△ 5.3
簡易水道事業会計	簡易水道事業収入	7	4	50	0	0	0	7	4	50	皆増
	太平簡易水道使用料	7	4	50	0	0	0	7	4	50	皆増
小 計	7	4	50	0	0	0	7	4	50	皆増	
特別会計合計	74,458	17,550	457,131	72,401	16,670	447,098	2,057	880	10,033	2.2	
一般・特別会計合計	78,612	18,796	660,662	78,189	18,615	810,940	423	181	△ 150,278	△ 18.5	

(注) 人数は延人数であるが、一般会計のうち分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の延長保育利用料、児童手当過誤払い返還金、児童扶養手当返還金は実人数で、諸収入の学校給食費は世帯数である。

8 収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

収入未済総額は、2,931,920千円で前年度と比較して215,159千円、6.8%減少した。

一般会計の収入未済額は、市税で1,085,244千円、分担金及び負担金で134,846千円、使用料及び手数料で40,463千円、諸収入で177,172千円となり、合計は1,437,725千円で、前年度と比較して112,024千円、7.2%減少した。

このうち、市税の収入未済額が、現年度分352,072千円、滞納繰越分733,172千円で75.5%を占めており、前年度1,201,130千円（現年度分362,246千円、滞納繰越分838,884千円）と比較して115,886千円、9.6%減少した。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険会計で1,410,735千円、後期高齢者医療会計で19,888千円、介護保険会計で62,869千円、簡易水道事業会計で465千円、農村下水道事業会計で238千円となり、特別会計合計は、1,494,195千円で、前年度と比較して103,135千円、6.5%減少した。

このうち、国民健康保険料（税）の収入未済額が、1,399,909千円（現年度分515,227千円、滞納繰越分884,682千円）で93.7%を占めており、前年度分1,515,264千円（現年度分533,264千円、滞納繰越分982,000千円）と比較して115,355千円、7.6%減少した。

なお、前年度収入未済額の平成25年度への繰越調定は、適正に行われていた。

第9表 収入未済額の状況

(単位:千円・件・人・世帯)

会計別	科 目	平成25年度収入未済額			平成24年度 収入未済額	対前年度 増△減	収入未済	
		滞納繰越分	現年度分	計			件数	人数
一般 会計	市 税	733,172	352,072	1,085,244	1,201,130	△ 115,886	48,463	17,581
	市 民 税 (個人)	312,593	181,574	494,167	512,580	△ 18,413	31,523	10,658
	市 民 税 (法人)	14,269	7,982	22,251	21,890	361	407	378
	固 定 資 産 税	332,870	130,371	463,241	544,387	△ 81,146	13,875	4,327
	軽 自 動 車 税	7,463	6,566	14,029	14,373	△ 344	2,658	2,218
	都 市 計 画 税	65,977	25,579	91,556	107,900	△ 16,344	-	-
	分 担 金 及 び 負 担 金	109,892	24,954	134,846	154,448	△ 19,602	9,752	1,378
	老人福祉施設徴収金	99	301	400	174	226	26	3
	助産施設徴収金	84	0	84	99	△ 15	2	2
	常設保育所保育料	102,479	21,991	124,470	143,047	△ 18,577	7,560	994
	へき地保育所保育料	134	140	274	277	△ 3	29	6
	児童保育センター保育料	7,096	2,522	9,618	10,851	△ 1,233	2,135	373
	使 用 料 及 び 手 数 料	26,274	14,189	40,463	39,726	737	2,636	652
	夜間急病センター使用料	134	51	185	135	50	27	27
	営 農 用 水 道 料 金	36	79	115	163	△ 48	13	4
	北愛国交流広場使用料	0	0	0	14	△ 14	0	0
	道 路 占 用 料	0	0	0	1	△ 1	0	0
	公 営 住 宅 使 用 料	22,959	12,043	35,002	34,319	683	1,932	440
	特定公共賃貸住宅使用料	977	221	1,198	1,130	68	20	8
	公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	434	791	1,225	1,118	107	547	154
	特定公共賃貸住宅駐車場使用料	0	6	6	0	6	3	1
	借上公営住宅使用料	1,734	998	2,732	2,846	△ 114	94	18
	諸 収 入	135,308	41,864	177,172	154,445	22,727	11,143	1,910
	ウタリ住宅新築等資金貸付金	10,846	610	11,456	11,137	319	41	22
	高等学校入学資金貸付金	0	0	0	16	△ 16	0	0
	奨 学 資 金 貸 付 金	3,631	1,129	4,760	4,673	87	50	50
	学 校 給 食 費	31,226	4,989	36,215	39,798	△ 3,583	9,557	943
	契 約 違 約 金	17,387	0	17,387	17,387	0	1	1
	一 時 保 育 利 用 料	177	0	177	189	△ 12	89	7
	休 日 保 育 利 用 料	210	0	210	248	△ 38	50	14
	延 長 保 育 利 用 料	573	172	745	608	137	594	117
	生 活 保 護 費 返 還 金	66,512	33,033	99,545	75,314	24,231	718	718
	乳幼児等医療給付費	30	31	61	91	△ 30	3	3
ひとり親家庭等医療給付費	310	0	310	350	△ 40	4	4	
重度心身障害者医療給付費	193	1,431	1,624	303	1,321	7	5	
清 算 金 収 入	3,350	0	3,350	3,350	0	1	1	
日常生活用具公費負担分返還金	0	60	60	0	60	1	1	
生活支援ハウス利用料	129	0	129	129	0	4	1	
児童手当過誤払い返還金	20	0	20	20	0	1	1	
児童扶養手当返還金	615	409	1,024	713	311	20	20	
児童手当返還金	0	0	0	20	△ 20	0	0	
乳幼児等医療費返還金	64	0	64	64	0	1	1	
窓ガラス破損弁償金	35	0	35	35	0	1	1	
一 般 会 計 合 計	1,004,646	433,079	1,437,725	1,549,749	△ 112,024	71,994	21,521	
国民健康 保険会計	国 民 健 康 保 険 料 (税)	884,682	515,227	1,399,909	1,515,264	△ 115,355	83,837	15,621
	国 民 健 康 保 険 料	881,728	515,227	1,396,955	1,510,202	△ 113,247	83,718	15,594
	国 民 健 康 保 険 税	2,954	0	2,954	5,062	△ 2,108	119	27
	諸 収 入	5,653	5,173	10,826	5,792	5,034	610	568
	加 算 金	1	0	1	1	0	1	1
後期高齢者 医療会計	返 納 金	5,652	5,119	10,771	5,791	4,980	606	564
	指 定 公 費 負 担 金	0	54	54	0	54	3	3
	小 計	890,335	520,400	1,410,735	1,521,056	△ 110,321	84,447	16,189
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	8,187	11,701	19,888	15,407	4,481	1,594	399	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	8,187	11,701	19,888	15,407	4,481	1,594	399	
小 計	8,187	11,701	19,888	15,407	4,481	1,594	399	
介護保険 会計	介 護 保 険 料	31,180	31,689	62,869	60,120	2,749	12,814	2,408
	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	31,180	31,689	62,869	60,120	2,749	12,814	2,408
	小 計	31,180	31,689	62,869	60,120	2,749	12,814	2,408
簡易水道 事業会計	簡 易 水 道 事 業 収 入	191	274	465	562	△ 97	60	20
	太 平 簡 易 水 道 料 金	191	274	465	562	△ 97	60	20
	小 計	191	274	465	562	△ 97	60	20
農村下水道 事業会計	農 村 下 水 道 事 業 収 入	99	139	238	185	53	28	11
	農 村 下 水 道 使 用 料	99	139	238	185	53	28	11
	小 計	99	139	238	185	53	28	11
特別会計合計		929,992	564,203	1,494,195	1,597,330	△ 103,135	98,943	19,027
一般・特別会計合計		1,934,638	997,282	2,931,920	3,147,079	△ 215,159	170,937	40,548

(注) 件数・人数は、当初調定年度ごとに分けて集計した延件数及び延人数である。ただし、学校給食費は、世帯数である。

9 予算流用の状況（一般会計・特別会計）

目間流用は、一般・特別会計で7件23,696千円であり、前年度と比較して件数で5件、金額で8,807千円減少した。

第10表 目間流用の状況

(単位:件・千円)

会計別	年 度	款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度増△減	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計		衛 生 費	1	3,744	1	750	0	2,994
		商 工 費	0	0	2	1,824	△ 2	△ 1,824
		土 木 費	3	9,329	4	15,172	△ 1	△ 5,843
		教 育 費	1	35	3	7,034	△ 2	△ 6,999
		公 債 費	0	0	1	3,215	△ 1	△ 3,215
		職 員 費	0	0	1	4,508	△ 1	△ 4,508
		小 計	5	13,108	12	32,503	△ 7	△ 19,395
国民健康保険会計		保 険 給 付 費	1	1,925	0	0	1	1,925
		小 計	1	1,925	0	0	1	1,925
介護保険会計		保 険 給 付 費	1	8,663	0	0	1	8,663
		小 計	1	8,663	0	0	1	8,663
合 計			7	23,696	12	32,503	△ 5	△ 8,807

10 将来にわたる財政負担（一般会計・特別会計）

(1) 市債の借入、償還状況等（一般会計・特別会計）

一般会計・特別会計をあわせた市債の借入総額は、8,357,046千円となり、前年度と比較して414,030千円、4.7%減少した。

このうち、一般会計の借入額は、8,303,546千円で、前年度と比較して179,730千円、2.1%減少した。

平成25年度に借入れを行った一般会計の主なものは、臨時財政対策債3,179,246千円、学校給食調理場建設債1,430,600千円及び義務教育施設整備債589,400千円である。

また、特別会計の借入額は53,500千円であり、会計別の内訳は、農村下水道事業会計41,500千円、中島霊園事業会計10,200千円及び簡易水道事業会計1,800千円である。

償還額については、合計で10,012,939千円（元金8,433,343千円、利子1,579,596千円）となり、このうち一般会計の償還額は9,737,521千円（元金8,207,315千円、利子1,530,206千円）で、前年度と比較して1,250,791千円（元金1,056,965千円減、利子193,826千円減）、11.4%減少した。

この結果、平成25年度末現在高は、前年度と比較して一般会計で96,231千円増加したが、特別会計で172,528千円減少し、合計で76,297千円減少した。

第11表 市債の状況

(単位:千円・%)

年度	区分 会計	借入額	償還額			年度末 現在高	
			元金	利子	計		
平成25年度	一般会計	8,303,546	8,207,315	1,530,206	9,737,521	95,355,292	
	特別会計	53,500	226,028	49,390	275,418	2,955,809	
	合計	8,357,046	8,433,343	1,579,596	10,012,939	98,311,101	
平成24年度	一般会計	8,483,276	9,264,280	1,724,032	10,988,312	95,259,061	
	特別会計	287,800	259,446	51,837	311,283	3,128,337	
	合計	8,771,076	9,523,726	1,775,869	11,299,595	98,387,398	
対前年度 増△減	金額	一般会計	△ 179,730	△ 1,056,965	△ 193,826	△ 1,250,791	96,231
		特別会計	△ 234,300	△ 33,418	△ 2,447	△ 35,865	△ 172,528
		合計	△ 414,030	△ 1,090,383	△ 196,273	△ 1,286,656	△ 76,297
	率	一般会計	△ 2.1	△ 11.4	△ 11.2	△ 11.4	0.1
		特別会計	△ 81.4	△ 12.9	△ 4.7	△ 11.5	△ 5.5
		合計	△ 4.7	△ 11.4	△ 11.1	△ 11.4	△ 0.1

(2) 債務負担行為の状況 (一般会計・特別会計)

債務負担行為の平成25年度末残高は16,467,496千円で、前年度末と比較して2,495,055千円、13.2%減少した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、1,457,298千円で、この主なものは、町内会防犯灯リース事業費補助金332,062千円、鉄南保育園建設費補助金198,694千円及び地方道路等整備事業費144,000千円の増加である。

一方、解消額は、3,952,353千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託835,155千円、児童保育施設管理運営業務委託552,459千円及び担い手育成畑地帯総合整備事業負担金310,880千円である。

第12表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:千円)

区分	平成24年度末 残高(A)	平成25年度		平成25年度末 残高(B)	対前年度 増△減 (B)-(A)
		新規及び変更	解消額		
一般会計	17,869,435	1,439,818	3,738,308	15,570,945	△ 2,298,490
特別会計	1,093,116	17,480	214,045	896,551	△ 196,565
合計	18,962,551	1,457,298	3,952,353	16,467,496	△ 2,495,055

11 財産に関する調書の状況（一般会計・特別会計）

（1）行政財産

ア 土地

増加した主なものは、学校給食共同調理場用地（24,026.00 m²）の普通財産からの種別替及び中島霊園用地（15,975.00 m²）の購入によるものである。

減少した主なものは、南町市民運動広場の一部（4,598.00 m²）及び大空団地跡地（3,510.50 m²）の普通財産への種別替によるものである。

イ 建物

増加した主なものは、栄小学校校舎（5,261.00 m²）の改築及び休日夜間急病センター（690.42 m²）の新築によるものである。

減少した主なものは、栄小学校校舎（3,801.24 m²）及び大空団地2棟（2,853.75 m²）の取壊しによるものである。

（2）普通財産

ア 土地

増加した主なものは、南町市民運動広場の一部（4,598.00 m²）の行政財産からの種別替によるものである。

減少した主なものは、学校給食共同調理場用地（24,026.00 m²）の行政財産への種別替によるものである。

イ 建物

増加したものは、ユニバーサルデザインモデル住宅（197.82 m²）の行政財産からの種別替によるものである。

減少した主なものは、帯広市産業技術センター（2,484.66 m²）の売払いによるものである。

（3）山林

立木の推定蓄積量が2,255.00 m³増加した。

（4）物権

平成25年度中の増減はなかった。

（5）有価証券

平成25年度中の増減はなかった。

（6）出資による権利

増加したものは、十勝中部広域水道企業団への出資金166,544千円及び清水町森林組合への出資金41千円である。

減少したものは、帯広市産業開発公社の解散に伴う出資金3,000千円及び一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構の解散に伴う出資金500千円である。

（7）工作物

増加した主なものは、浄化槽（52,252千円）の新設及び支線用水路（40,299千円）の譲与によるものである。

減少した主なものは、広陽小学校プール（3,887千円）の取壊しによるものである。

（8）物品

増加した主なものは、事務用器具及び医療試験研究である。

減少した主なものは、車両及び調理、冷暖房器具である。

（9）債権

増加したものは、市民税特別徴収金4,565千円及び生活保護費返還金4,186千円である。

減少した主なものは、十勝中部広域水道企業団出資権利譲渡金19,325千円及び帯広市奨学資金貸付金3,982千円である。

(10) 基金

増加した主なものは、財政調整基金 127,958 千円及び国民健康保険支払準備基金 40,616 千円である。

減少した主なものは、介護給付費準備基金 81,147 千円及び都市開発基金 33,951 千円である。

第 13 表 財産に関する調書の状況

区 分	種 類	単 位	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増△減高			平成25年度末 現 在 高	
				増 加	減 少	増 △ 減		
公 有 財 産	行政財産	土 地	m ²	34,394,280.77	91,524.16	47,211.61	44,312.55	34,438,593.32
		建 物	m ²	731,877.16	6,272.42	7,724.90	△ 1,452.48	730,424.68
	普通財産	土 地	m ²	10,935,698.85	93,209.94	139,135.99	△ 45,926.05	10,889,772.80
		建 物	m ²	13,828.90	197.82	4,041.89	△ 3,844.07	9,984.83
	山 林 (市有林)	面 積	m ²	10,851,537.00	0.00	0.00	0.00	10,851,537.00
		立木の 推 定 蓄積量	m ³	211,974.00	2,255.00	0.00	2,255.00	214,229.00
	物 権	m ²	1,107.77	0.00	0.00	0.00	1,107.77	
	有 価 証 券	円	274,830,000	0	0	0	274,830,000	
	出資による権利	円	11,963,092,004	166,584,500	3,500,000	163,084,500	12,126,176,504	
	工 作 物	円	4,075,775,900	128,192,600	3,990,300	124,202,300	4,199,978,200	
物 品	台・頭	2,905	69	60	9	2,914		
債 権	円	1,923,817,579	926,896,387	944,318,505	△ 17,422,118	1,906,395,461		
基 金	円	5,833,118,165	1,284,963,483	1,254,142,504	30,820,979	5,863,939,144		

(注) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含めない。

一 般 会 計

1 予算の執行状況

(1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 88,706,391 千円に対し、調定額は 82,941,348 千円、収入済額は 81,300,092 千円で、不納欠損額は 203,531 千円、収入未済額は 1,437,725 千円となり、執行率は 91.7%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 297,687 千円、0.4%増加したが、執行率は 2.1 ポイント低下した。

また、収入率は 98.0%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇した。

第 1 4 表 歳入決算額の前年度比較

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予 算 現 額	A	88,706,391	86,374,011	2,332,380	2.7
調 定 額	B	82,941,348	82,915,996	25,352	0.0
収 入 済 額	C	81,300,092	81,002,405	297,687	0.4
執 行 率	$C/A \times 100$	91.7	93.8	△ 2.1	-
収 入 率	$C/B \times 100$	98.0	97.7	0.3	-
不 納 欠 損 額	D	203,531	363,842	△ 160,311	△ 44.1
(調定に対する割合)	$D/B \times 100$	0.2	0.4	△ 0.2	-
収 入 未 済 額	E	1,437,725	1,549,749	△ 112,024	△ 7.2
(調定に対する割合)	$E/B \times 100$	1.7	1.9	△ 0.2	-

ア 科目別収入状況

一般会計の収入済額で前年度と比較して増減が生じた主なものは、国庫支出金 1,310,228 千円、道支出金 554,510 千円及び市税 323,677 千円の増加並びに諸収入 700,204 千円、繰入金 552,894 千円、地方交付税 383,856 千円及び財産収入 251,244 千円の減少である。

第15表 歳入科目別決算（前年度比較）

（単位：千円・％）

年度 款別	平成25年度		平成24年度		対前年度増△減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
市 税	21,343,155	26.2	21,019,478	25.9	323,677	1.5
地 方 譲 与 税	813,669	1.0	850,642	1.0	△ 36,973	△ 4.3
利 子 割 交 付 金	51,629	0.1	50,298	0.1	1,331	2.6
配 当 割 交 付 金	45,232	0.1	21,603	0.0	23,629	109.4
株式等譲渡所得割交付金	61,839	0.1	5,966	0.0	55,873	936.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,820,788	2.2	1,836,440	2.3	△ 15,652	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	4,495	0.0	4,005	0.0	490	12.2
自動車取得税交付金	179,305	0.2	157,183	0.2	22,122	14.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	233,066	0.3	153,001	0.2	80,065	52.3
地 方 特 例 交 付 金	76,067	0.1	70,690	0.1	5,377	7.6
地 方 交 付 税	15,249,691	18.8	15,633,547	19.3	△ 383,856	△ 2.5
交通安全対策特別交付金	34,619	0.0	37,221	0.0	△ 2,602	△ 7.0
分 担 金 及 び 負 担 金	800,998	1.0	784,592	1.0	16,406	2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,626,519	2.0	1,616,329	2.0	10,190	0.6
国 庫 支 出 金	14,182,444	17.4	12,872,216	15.9	1,310,228	10.2
道 支 出 金	4,772,715	5.9	4,218,205	5.2	554,510	13.1
財 産 収 入	322,448	0.4	573,692	0.7	△ 251,244	△ 43.8
寄 附 金	96,109	0.1	14,940	0.0	81,169	543.3
繰 入 金	320,685	0.4	873,579	1.1	△ 552,894	△ 63.3
繰 越 金	553,740	0.7	617,965	0.8	△ 64,225	△ 10.4
諸 収 入	10,407,333	12.8	11,107,537	13.7	△ 700,204	△ 6.3
市 債	8,303,546	10.2	8,483,276	10.5	△ 179,730	△ 2.1
歳 入 合 計	81,300,092	100.0	81,002,405	100.0	297,687	0.4

第5款 市 税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、21,343,155千円で、予算現額に対して86,483千円、0.4%増加した。

また、前年度決算額と比較して323,677千円、1.5%増加した。

これは主として、市たばこ税が181,157千円及び市民税が127,191千円増加したことによるものである。

なお、収納率は、94.4%（現年課税分98.1%、滞納繰越分28.2%）となり、前年度93.1%（現年課税分98.0%、滞納繰越分24.7%）と比較して1.3ポイント上昇した。

第16表 市税決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
市民税	9,647,055	10,304,048	9,760,191	27,439	516,418	94.7	9,633,000	127,191
個人	7,692,696	8,307,057	7,787,230	25,660	494,167	93.7	7,669,298	117,932
法人	1,954,359	1,996,991	1,972,961	1,779	22,251	98.8	1,963,702	9,259
固定資産税	8,064,323	8,575,916	7,979,943	132,732	463,241	93.1	7,970,279	9,664
固定資産税	7,983,993	8,495,586	7,899,613	132,732	463,241	93.0	7,888,192	11,421
国有資産等所在 市町村交付金	80,330	80,330	80,330	0	0	100.0	82,087	△ 1,757
軽自動車税	281,823	306,138	291,231	878	14,029	95.1	282,017	9,214
市たばこ税	1,673,761	1,752,197	1,752,197	0	0	100.0	1,571,040	181,157
入湯税	9,529	9,400	9,400	0	0	100.0	9,512	△ 112
都市計画税	1,580,181	1,667,957	1,550,193	26,208	91,556	92.9	1,553,630	△ 3,437
合 計	21,256,672	22,615,656	21,343,155	187,257	1,085,244	94.4	21,019,478	323,677

第17表 市税の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予算現額 (A)	現年課税分	20,881,644	21,224,116	△ 342,472	△ 1.6
	滞納繰越分	375,028	388,903	△ 13,875	△ 3.6
	計	21,256,672	21,613,019	△ 356,347	△ 1.6
調定額 (B)	現年課税分	21,417,767	21,075,052	342,715	1.6
	滞納繰越分	1,197,889	1,495,184	△ 297,295	△ 19.9
	計	22,615,656	22,570,236	45,420	0.2
収入済額 (C)	現年課税分	21,005,080	20,650,122	354,958	1.7
	滞納繰越分	338,075	369,356	△ 31,281	△ 8.5
	計	21,343,155	21,019,478	323,677	1.5
執行率 (C/A×100)	現年課税分	100.6	97.3	3.3	-
	滞納繰越分	90.1	95.0	△ 4.9	-
	計	100.4	97.3	3.1	-
収納率 (C/B×100)	現年課税分	98.1	98.0	0.1	-
	滞納繰越分	28.2	24.7	3.5	-
	計	94.4	93.1	1.3	-

第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は813,669千円で、予算現額に対して12,119千円、1.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して36,973千円、4.3%減少した。

これは主として、自動車重量譲与税が30,541千円減少したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の407、地方揮発油税の100分の42が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の9分の2の額の5分の4が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に譲与される。

第18表 地方譲与税決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
自動車重量譲与税	508,292	495,433	495,433	525,974	△ 30,541
航空機燃料譲与税	98,811	100,280	100,280	102,024	△ 1,744
地方揮発油譲与税	218,685	217,956	217,956	222,644	△ 4,688
合 計	825,788	813,669	813,669	850,642	△ 36,973

第 15 款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 51,629 千円で、予算現額に対して 679 千円、1.3%増加した。

また、前年度決算額と比較して 1,331 千円、2.6%増加した。

第 16 款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 10%のうち、地方分として 3%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 45,232 千円で、予算現額に対して 19,392 千円、75.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して 23,629 千円、109.4%増加した。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 10%のうち、地方分として 3%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 61,839 千円で、予算現額に対して 57,419 千円、1,299.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して 55,873 千円、936.5%増加した。

第 18 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の 2分の1が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 1,820,788 千円で、予算現額に対して 64,813 千円、3.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して 15,652 千円、0.9%減少した。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から道に納入されたゴルフ場利用税収入額の 10分の7が交付されるもので、収入済額は 4,495 千円で、予算現額に対して 357 千円、8.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して 490 千円、12.2%増加した。

第 30 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道に納入された自動車取得税収入額から 5%の事務費を控除した額の 10分の7が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は 179,305 千円で、予算現額に対して 18,115 千円、11.2%増加した。

また、前年度決算額と比較して 22,122 千円、14.1%増加した。

第 35 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は 233,066 千円で、予算現額に対して 75,475 千円、47.9%増加した。

また、前年度決算額と比較して 80,065 千円、52.3%増加した。

第37款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために必要な額が交付されるもので、収入済額は76,067千円で、予算現額に対して6,508千円、9.4%増加した。

また、前年度決算額と比較して5,377千円、7.6%増加した。

第19表 各交付金決算状況

第15款 利子割交付金	第16款 配当割交付金
第17款 株式等譲渡所得割交付金	第18款 地方消費税交付金
第20款 ゴルフ場利用税交付金	第30款 自動車取得税交付金
第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
第37款 地方特例交付金	

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
利子割交付金	50,950	51,629	51,629	50,298	1,331
配当割交付金	25,840	45,232	45,232	21,603	23,629
株式等譲渡所得割交付金	4,420	61,839	61,839	5,966	55,873
地方消費税交付金	1,885,601	1,820,788	1,820,788	1,836,440	△ 15,652
ゴルフ場利用税交付金	4,138	4,495	4,495	4,005	490
自動車取得税交付金	161,190	179,305	179,305	157,183	22,122
国有提供施設等所在市町村助成交付金	157,591	233,066	233,066	153,001	80,065
地方特例交付金	69,559	76,067	76,067	70,690	5,377

第40款 地方交付税

地方交付税は、所得税、酒税の収入額の32%、法人税の収入額の34%、消費税の収入額の29.5%及びたばこ税の収入額の25%をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や普通交付税の算定で時期的な理由などで反映することができなかった財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、15,249,691千円で、予算現額に対して26,704千円、0.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して383,856千円、2.5%減少した。

第20表 地方交付税決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
地方交付税	15,276,395	15,249,691	15,249,691	15,633,547	△ 383,856

第21表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減率		
					平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準財政需要額		31,984,703	32,065,152	32,136,032	△ 0.3	△ 0.2	0.7
基準財政収入額		17,537,369	17,329,050	17,457,322	1.2	△ 0.7	3.7
錯誤額		15,674	0	426	-	-	-
交付基準額		14,463,008	14,736,102	14,679,136	△ 1.9	0.4	△ 2.6
調整額		0	0	0	-	-	-
普通交付税交付額		14,463,008	14,736,102	14,679,136	△ 1.9	0.4	△ 2.6
特別交付税交付額		786,683	897,445	746,060	△ 12.3	20.3	1.8
合 計		15,249,691	15,633,547	15,425,196	△ 2.5	1.4	△ 2.4

第45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は 34,619 千円で、予算現額に対して 816 千円、2.4%増加した。

また、前年度決算額と比較して 2,602 千円、7.0%減少した。

第22表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
交通安全対策 特別交付金	33,803	34,619	34,619	37,221	△ 2,602

第50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受ける人に対して、その受益を限度として徴収するもので、老人福祉施設徴収金や保育所保育料などがあり、収入済額は 800,998 千円で、予算現額に対して 5,961 千円、0.7%増加した。

また、前年度決算額と比較して 16,406 千円、2.1%増加した。

第23表 分担金及び負担金決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
分担金及び 負担金	795,037	943,727	800,998	7,883	134,846	84.9	784,592	16,406

第55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受ける人に、サービス提供にかかる経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は1,626,519千円で、予算現額に対して66,874千円、3.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して10,190千円、0.6%増加した。

これは主として、農林水産業使用料が6,252千円減少したが、衛生手数料が6,221千円、教育使用料が4,369千円及び土木手数料が3,501千円増加したことによるものである。

第24表 使用料及び手数料決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
使用料	1,208,235	1,189,200	1,147,332	1,405	40,463	96.5	1,147,308	24
総務使用料	8,034	7,798	7,798	0	0	100.0	7,504	294
民生使用料	5,512	4,500	4,500	0	0	100.0	4,909	△ 409
衛生使用料	54,426	54,778	54,593	0	185	99.7	53,926	667
労働使用料	1	0	0	0	0	100.0	1	△ 1
農林水産業使用料	211,224	198,993	198,840	38	115	99.9	205,092	△ 6,252
商工使用料	1,480	1,523	1,523	0	0	100.0	1,311	212
土木使用料	829,665	824,478	782,948	1,367	40,163	95.0	781,758	1,190
消防使用料	100	68	68	0	0	100.0	114	△ 46
教育使用料	97,793	97,062	97,062	0	0	100.0	92,693	4,369
手数料	485,158	479,187	479,187	0	0	100.0	469,021	10,166
総務手数料	69,011	68,289	68,289	0	0	100.0	67,100	1,189
衛生手数料	372,336	371,068	371,068	0	0	100.0	364,847	6,221
農林水産業手数料	346	337	337	0	0	100.0	411	△ 74
土木手数料	38,844	36,521	36,521	0	0	100.0	33,020	3,501
消防手数料	2,908	1,279	1,279	0	0	100.0	1,998	△ 719
教育手数料	1,713	1,693	1,693	0	0	100.0	1,645	48
合 計	1,693,393	1,668,387	1,626,519	1,405	40,463	97.5	1,616,329	10,190

第60款 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は14,182,444千円で、予算現額に対して408,339千円、2.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,310,228千円、10.2%増加した。

これは主として、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金が1,013,479千円、社会資本整備総合交付金が161,880千円及び民生費負担金が128,880千円増加したことによるものである。

第25表 国庫支出金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
国庫負担金	11,257,753	11,261,559	11,261,559	11,094,357	167,202
民生費負担金	11,167,754	11,160,166	11,160,166	11,031,286	128,880
教育費負担金	89,999	101,393	101,393	61,674	39,719
消防費負担金	-	-	-	1,397	△ 1,397
国庫補助金	3,292,030	2,879,026	2,879,026	1,737,214	1,141,812
総務費補助金	665	665	665	665	0
民生費補助金	451,462	254,254	254,254	282,362	△ 28,108
衛生費補助金	29,222	12,191	12,191	19,363	△ 7,172
農林水産業費補助金	1,063	1,063	1,063	5,160	△ 4,097
土木費補助金	7,502	7,341	7,341	21,621	△ 14,280
消費費補助金	20,123	24,177	24,177	13,432	10,745
教育費補助金	551,957	566,181	566,181	556,816	9,365
地域経済活性化・雇用創出 臨時交付金	1,013,479	1,013,479	1,013,479	-	1,013,479
社会資本整備総合交付金	1,216,557	999,675	999,675	837,795	161,880
国委託金	41,000	41,859	41,859	40,645	1,214
総務費委託金	397	405	405	744	△ 339
民生費委託金	40,603	41,276	41,276	39,901	1,375
教育費委託金	0	178	178	-	178
合 計	14,590,783	14,182,444	14,182,444	12,872,216	1,310,228

第65款 道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は4,772,715千円で、予算現額に対して565,603千円、10.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して554,510千円、13.1%増加した。

これは主として、農林水産業費補助金が227,336千円減少したが、民生費補助金が572,240千円及び民生費負担金が114,813千円増加したことによるものである。

第26表 道支出金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
道負担金	2,494,120	2,459,882	2,459,882	2,345,152	114,730
民生費負担金	2,485,729	2,451,573	2,451,573	2,336,760	114,813
農林水産業費負担金	8,391	8,309	8,309	8,392	△ 83
道補助金	2,526,896	2,008,844	2,008,844	1,570,783	438,061
総務費補助金	7,608	7,608	7,608	7,473	135
民生費補助金	1,175,379	1,212,742	1,212,742	640,502	572,240
衛生費補助金	153,068	151,246	151,246	114,602	36,644
労働費補助金	148,309	147,956	147,956	107,999	39,957
農林水産業費補助金	982,105	428,810	428,810	656,146	△ 227,336
商工費補助金	2,000	2,000	2,000	-	2,000
土木費補助金	542	542	542	386	156
教育費補助金	57,885	57,940	57,940	43,675	14,265
道委託金	317,302	303,989	303,989	302,270	1,719
総務費委託金	309,465	295,154	295,154	293,472	1,682
民生費委託金	150	116	116	3	113
衛生費委託金	197	241	241	221	20
農林水産業費委託金	2,999	3,269	3,269	3,025	244
商工費委託金	32	49	49	25	24
土木費委託金	3,829	4,530	4,530	4,061	469
教育費委託金	630	630	630	1,463	△ 833
合 計	5,338,318	4,772,715	4,772,715	4,218,205	554,510

第70款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は322,448千円で、予算現額に対して116,942千円、26.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して251,244千円、43.8%減少した。

これは主として、不動産売払収入が232,549千円減少したことによるものである。

第27表 財産収入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
財産運用収入	25,438	28,941	28,941	100.0	16,173	12,768
財産貸付収入	17,741	23,298	23,298	100.0	10,166	13,132
利子及び配当金	7,697	5,643	5,643	100.0	6,007	△ 364
財産売払収入	413,952	293,507	293,507	100.0	557,519	△ 264,012
不動産売払収入	380,148	256,530	256,530	100.0	489,079	△ 232,549
物品売払収入	17,835	21,008	21,008	100.0	31,471	△ 10,463
出資権利売払収入	12,969	12,969	12,969	100.0	12,969	0
出資金払戻金	3,000	3,000	3,000	100.0	24,000	△ 21,000
合 計	439,390	322,448	322,448	100.0	573,692	△ 251,244

第75款 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は96,109千円で、予算現額に対して4千円、0.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して81,169千円、543.3%増加した。

これは主として、商工費寄附金が70,980千円増加したことによるものである。

第28表 寄附金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
寄附金	96,113	96,109	96,109	14,940	81,169
一般寄附金	1	0	0	0	0
民生費寄附金	8,652	8,651	8,651	2,565	6,086
衛生費寄附金	594	593	593	742	△ 149
農林水産業費寄附金	1,020	1,020	1,020	-	1,020
商工費寄附金	72,080	72,080	72,080	1,100	70,980
土木費寄附金	70	70	70	10	60
教育費寄附金	13,696	13,695	13,695	10,523	3,172
合 計	96,113	96,109	96,109	14,940	81,169

第80款 繰入金

繰入金は、一般会計、特別会計及び基金の間において、相互に資金運用のため移動する資金で、収入済額は320,685千円で、予算現額に対して74,450千円、18.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して552,894千円、63.3%減少した。

これは主として、財政調整基金繰入金が520,000千円減少したことによるものである。

第29表 繰入金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
国民健康保険会計繰入金	13,400	13,344	13,344	13,276	68
基金繰入金	381,735	307,341	307,341	860,303	△ 552,962
国際親善交流基金繰入金	13,090	10,607	10,607	7,064	3,543
福祉基金繰入金	6,230	5,302	5,302	6,086	△ 784
こども未来基金繰入金	33,583	30,919	30,919	8,137	22,782
環境基金繰入金	1,655	808	808	1,002	△ 194
農業振興基金繰入金	350	350	350	1,000	△ 650
商工観光振興基金繰入金	1,600	1,440	1,440	736	704
都市開発基金繰入金	61,631	34,114	34,114	376	33,738
帯広の森基金繰入金	19,609	13,701	13,701	17,272	△ 3,571
教育振興基金繰入金	16,850	3,905	3,905	3,955	△ 50
ふるさと文化基金繰入金	10,100	9,179	9,179	9,741	△ 562
図書館図書整備基金繰入金	7,037	7,016	7,016	7,016	0
財政調整基金繰入金	150,000	130,000	130,000	650,000	△ 520,000
減債基金繰入金	60,000	60,000	60,000	72,000	△ 12,000
スポーツ振興基金繰入金	-	-	-	7,565	△ 7,565
職員退職手当基金繰入金	-	-	-	68,353	△ 68,353
合 計	395,135	320,685	320,685	873,579	△ 552,894

第 8 5 款 繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業にかかる繰越財源をあ
わせたもので、収入済額は予算現額と同じく 553,740 千円となった。

また、前年度決算額と比較して 64,225 千円、10.4%減少した。

第 3 0 表 繰越金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
繰越金	553,740	553,740	553,740	617,965	△ 64,225

第90款 諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は10,407,333千円で、予算現額に対して3,143,856千円、23.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して700,204千円、6.3%減少した。

これは主として、商工費貸付金元利収入が530,000千円及び雑入が146,554千円減少したことによるものである。

第31表 諸収入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
延滞金及び過料	24,000	24,879	24,879	0	0	100.0	20,836	4,043
市預金利子	445	470	470	0	0	100.0	405	65
市預金利子	336	407	407	0	0	100.0	340	67
公営住宅敷金利子	109	63	63	0	0	100.0	65	△ 2
貸付金元利収入	9,879,441	8,953,728	8,937,512	0	16,216	99.8	9,483,659	△ 546,147
民生費貸付金 元利収入	2,888	14,124	2,668	0	11,456	18.9	2,778	△ 110
衛生費貸付金 元利収入	566,919	427,043	427,043	0	0	100.0	413,886	13,157
労働費貸付金 元利収入	2,500	2,500	2,500	0	0	100.0	3,000	△ 500
農林水産業費貸付金 元利収入	1,370,975	1,174,891	1,174,891	0	0	100.0	1,124,082	50,809
商工費貸付金 元利収入	7,180,000	6,650,000	6,650,000	0	0	100.0	7,180,000	△ 530,000
土木費貸付金 元利収入	723,120	638,938	638,938	0	0	100.0	722,053	△ 83,115
教育費貸付金 元利収入	33,039	46,232	41,472	0	4,760	89.7	37,860	3,612
雑入	3,647,303	1,612,414	1,444,472	6,986	160,956	89.6	1,602,637	△ 158,165
滞納処分費	1,682	9	9	0	0	100.0	1,495	△ 1,486
日本スポーツ振興 センター掛金収入	5,550	5,544	5,544	0	0	100.0	5,553	△ 9
学校給食費収入	649,951	688,719	650,123	2,381	36,215	94.4	654,927	△ 4,804
違約金及び 延納利息	0	18,144	757	0	17,387	4.2	6,069	△ 5,312
雑入	2,990,120	899,998	788,039	4,605	107,354	87.6	934,593	△ 146,554
合 計	13,551,189	10,591,491	10,407,333	6,986	177,172	98.3	11,107,537	△ 700,204

第95款 市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補てんするなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は8,303,546千円で、予算現額に対して3,197,800千円、27.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して179,730千円、2.1%減少した。

これは主として、教育債が1,302,800千円増加したが、借換債が1,184,100千円及び土木債が495,700千円減少したことによるものである。

第32表 市債決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
市債	11,501,346	8,303,546	8,303,546	8,483,276	△ 179,730
総務債	10,900	7,200	7,200	30,000	△ 22,800
民生債	319,600	318,700	318,700	441,300	△ 122,600
衛生債	192,600	154,600	154,600	6,700	147,900
農林水産業債	118,800	98,800	98,800	69,300	29,500
商工債	92,100	90,300	90,300	-	90,300
土木債	1,333,800	1,141,000	1,141,000	1,636,700	△ 495,700
消防債	248,500	102,500	102,500	95,300	7,200
教育債	4,860,200	2,200,600	2,200,600	897,800	1,302,800
災害復旧債	5,700	2,900	2,900	3,100	△ 200
退職手当債	699,900	567,700	567,700	704,300	△ 136,600
臨時財政対策債	3,179,246	3,179,246	3,179,246	2,974,676	204,570
借換債	440,000	440,000	440,000	1,624,100	△ 1,184,100
合 計	11,501,346	8,303,546	8,303,546	8,483,276	△ 179,730

イ 歳入予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じたものは、次のとおりである。

また、予算額に対して1千万円以上の増加となったものは、17件で721,086千円であり、減少となったものは、36件で2,627,515千円である。

第33表 1億円以上の増減が生じたもの

(単位:千円)

科目	項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (B-A)
国庫支出金 社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	1,129,565	913,001	△ 216,564
財産収入 不動産売払収入	土地売払	375,588	253,674	△ 121,914
諸収入 衛生費貸付金元利収入	太陽光発電システム導入促進 貸付金元金	566,919	427,043	△ 139,876
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入	農林業育成資金貸付金元金	1,253,574	1,114,491	△ 139,083
諸収入 商工費貸付金元利収入	中小企業振興融資貸付金元金	7,180,000	6,650,000	△ 530,000
市債 土木債	都市計画道路整備費	347,600	231,300	△ 116,300
市債 教育債	学校給食調理場建設費	3,925,000	1,430,600	△ 2,494,400
市債 退職手当債	退職手当債	699,900	567,700	△ 132,200

第34表 1千万円以上の増減が生じたものの件数及び金額

(単位:件・千円)

年度 区分	平成25年度		平成24年度		対前年度増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	17	721,086	12	484,572	5	236,514
予算対比減	36	2,627,515	35	2,349,074	1	278,441

ウ 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、35,470,987千円で、前年度と比較して1,137,125千円、3.1%減少した。

一方、国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については、45,829,105千円で、前年度と比較して1,434,812千円、3.2%増加した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は43.6%で、前年度と比較して1.6ポイント低下した。

第35表 自主財源及び依存財源別の比較

(単位:千円・%)

財源別	年度 区分	平成25年度		平成24年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	21,343,155	26.2	21,019,478	25.9	323,677	1.5
	分担金及び負担金	800,998	1.0	784,592	1.0	16,406	2.1
	使用料及び手数料	1,626,519	2.0	1,616,329	2.0	10,190	0.6
	財産収入	322,448	0.4	573,692	0.7	△ 251,244	△ 43.8
	寄附金	96,109	0.1	14,940	0.0	81,169	543.3
	繰入金	320,685	0.4	873,579	1.1	△ 552,894	△ 63.3
	繰越金	553,740	0.7	617,965	0.8	△ 64,225	△ 10.4
	諸収入	10,407,333	12.8	11,107,537	13.7	△ 700,204	△ 6.3
	計	35,470,987	43.6	36,608,112	45.2	△ 1,137,125	△ 3.1
依存財源	地方譲与税	813,669	1.0	850,642	1.0	△ 36,973	△ 4.3
	利子割交付金	51,629	0.1	50,298	0.1	1,331	2.6
	配当割交付金	45,232	0.1	21,603	0.0	23,629	109.4
	株式等譲渡所得割交付金	61,839	0.1	5,966	0.0	55,873	936.5
	地方消費税交付金	1,820,788	2.2	1,836,440	2.3	△ 15,652	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	4,495	0.0	4,005	0.0	490	12.2
	自動車取得税交付金	179,305	0.2	157,183	0.2	22,122	14.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	233,066	0.3	153,001	0.2	80,065	52.3
	地方特例交付金	76,067	0.1	70,690	0.1	5,377	7.6
	地方交付税	15,249,691	18.8	15,633,547	19.3	△ 383,856	△ 2.5
	交通安全対策特別交付金	34,619	0.0	37,221	0.0	△ 2,602	△ 7.0
	国庫支出金	14,182,444	17.4	12,872,216	15.9	1,310,228	10.2
	道 支 出 金	4,772,715	5.9	4,218,205	5.2	554,510	13.1
	市 債	8,303,546	10.2	8,483,276	10.5	△ 179,730	△ 2.1
計	45,829,105	56.4	44,394,293	54.8	1,434,812	3.2	
合 計	81,300,092	100.0	81,002,405	100.0	297,687	0.4	

エ 一般財源と特定財源

用途が特定されていない歳入である一般財源総額は、44,229,580千円で、前年度と比較して635,816千円、1.4%減少した。

一方、用途が決まっている歳入である特定財源については、37,070,512千円で、前年度と比較して933,503千円、2.6%増加した。

歳入総額に占める一般財源の比率は54.4%で、前年度と比較して1.0ポイント低下した。

第36表 一般財源及び特定財源別の比較

(単位:千円)

科目	区分	一 般 財 源			特 定 財 源		
		平成25年度	平成24年度	対前年度 増△減	平成25年度	平成24年度	対前年度 増△減
市	税	21,343,155	21,019,478	323,677	-	-	-
地 方 譲 与 税		813,669	850,642	△ 36,973	-	-	-
利 子 割 交 付 金		51,629	50,298	1,331	-	-	-
配 当 割 交 付 金		45,232	21,603	23,629	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金		61,839	5,966	55,873	-	-	-
地方消費税交付金		1,820,788	1,836,440	△ 15,652	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金		4,495	4,005	490	-	-	-
自動車取得税交付金		179,305	157,183	22,122	-	-	-
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		233,066	153,001	80,065	-	-	-
地方特例交付金		76,067	70,690	5,377	-	-	-
地 方 交 付 税		15,249,691	15,633,547	△ 383,856	-	-	-
交通安全対策特別交付金		34,619	37,221	△ 2,602	-	-	-
分担金及び負担金		-	-	-	800,998	784,592	16,406
使用料及び手数料		-	-	-	1,626,519	1,616,329	10,190
国 庫 支 出 金		-	-	-	14,182,444	12,872,216	1,310,228
道 支 出 金		-	-	-	4,772,715	4,218,205	554,510
財 産 収 入		276,224	544,855	△ 268,631	46,224	28,837	17,387
寄 附 金		-	-	-	96,109	14,940	81,169
繰 入 金		143,344	663,276	△ 519,932	177,341	210,303	△ 32,962
繰 越 金		553,740	617,965	△ 64,225	-	-	-
諸 収 入		163,471	224,550	△ 61,079	10,243,862	10,882,987	△ 639,125
市 債		3,179,246	2,974,676	204,570	5,124,300	5,508,600	△ 384,300
合 計		44,229,580	44,865,396	△ 635,816	37,070,512	36,137,009	933,503

(2) 歳 出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 88,706,391 千円に対し、支出済額は、80,305,077 千円で、執行率は、90.5%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 143,588 千円、0.2%減少し、執行率は、2.6 ポイント低下した。

なお、国の補正予算等に伴い、年度内に支出の終わらない見込みの事業については、繰越明許費を設定し 2,845,951 千円を、また、継続費の通次繰越額として 2,510,992 千円を翌年度へ繰り越した。

第 37 表 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予 算 現 額	A	88,706,391	86,374,011	2,332,380	2.7
支 出 済 額	B	80,305,077	80,448,665	△ 143,588	△ 0.2
執 行 率	$B/A \times 100$	90.5	93.1	△ 2.6	-
翌 年 度 繰 越 額	C	5,356,943	3,316,354	2,040,589	61.5
(予算現額に対する割合)	$C/A \times 100$	6.0	3.8	2.2	-
不 用 額	D	3,044,371	2,608,992	435,379	16.7
(予算現額に対する割合)	$D/A \times 100$	3.4	3.0	0.4	-

ア 科目別支出状況

一般会計の支出済額で前年度と比較して増減が生じた主なものは、教育費 1,251,242 千円、民生費 898,885 千円及び諸支出金 529,165 千円の増加並びに公債費 1,251,694 千円、職員費 668,109 千円及び土木費 657,645 千円の減少である。

第38表 科目別決算状況

(単位:千円・%・ポイント)

科目	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
	議会費	平成25年度	404,861	397,852	0.5	0	7,009
平成24年度		409,070	400,216	0.5	0	8,854	97.8
増△減		△ 4,209	△ 2,364	-	0	△ 1,845	0.5
総務費	平成25年度	2,320,412	2,209,315	2.8	14,904	96,193	95.2
	平成24年度	2,369,740	2,240,296	2.8	0	129,444	94.5
	増△減	△ 49,328	△ 30,981	-	14,904	△ 33,251	0.7
民生費	平成25年度	28,817,093	28,087,219	35.0	0	729,874	97.5
	平成24年度	27,909,617	27,188,334	33.8	0	721,283	97.4
	増△減	907,476	898,885	-	0	8,591	0.1
衛生費	平成25年度	4,052,363	3,807,508	4.7	17,938	226,917	94.0
	平成24年度	3,724,180	3,581,132	4.4	0	143,048	96.2
	増△減	328,183	226,376	-	17,938	83,869	△ 2.2
労働費	平成25年度	234,264	233,510	0.3	0	754	99.7
	平成24年度	176,702	172,655	0.2	0	4,047	97.7
	増△減	57,562	60,855	-	0	△ 3,293	2.0
農林水産業費	平成25年度	3,442,009	2,650,273	3.3	478,741	312,995	77.0
	平成24年度	3,468,263	2,833,412	3.5	312,029	322,822	81.7
	増△減	△ 26,254	△ 183,139	-	166,712	△ 9,827	△ 4.7
商工費	平成25年度	8,728,761	8,162,454	10.2	0	566,307	93.5
	平成24年度	8,553,408	8,513,902	10.6	0	39,506	99.5
	増△減	175,353	△ 351,448	-	0	526,801	△ 6.0
土木費	平成25年度	5,361,171	4,847,315	6.0	16,000	497,856	90.4
	平成24年度	6,162,077	5,504,960	6.8	111,241	545,876	89.3
	増△減	△ 800,906	△ 657,645	-	△ 95,241	△ 48,020	1.1
消防費	平成25年度	2,652,334	381,657	0.5	2,238,473	32,204	14.4
	平成24年度	412,460	348,493	0.4	24,354	39,613	84.5
	増△減	2,239,874	33,164	-	2,214,119	△ 7,409	△ 70.1
教育費	平成25年度	10,153,003	7,415,972	9.2	2,590,887	146,144	73.0
	平成24年度	9,231,313	6,164,730	7.7	2,862,900	203,683	66.8
	増△減	921,690	1,251,242	-	△ 272,013	△ 57,539	6.2
災害復旧費	平成25年度	5,830	5,722	0.0	0	108	98.1
	平成24年度	10,450	3,617	0.0	5,830	1,003	34.6
	増△減	△ 4,620	2,105	-	△ 5,830	△ 895	63.5
公債費	平成25年度	9,785,856	9,745,405	12.1	0	40,451	99.6
	平成24年度	11,072,846	10,997,099	13.7	0	75,747	99.3
	増△減	△ 1,286,990	△ 1,251,694	-	0	△ 35,296	0.3
諸支出金	平成25年度	2,218,037	2,185,768	2.7	0	32,269	98.5
	平成24年度	1,794,693	1,656,603	2.1	0	138,090	92.3
	増△減	423,344	529,165	-	0	△ 105,821	6.2
職員費	平成25年度	10,493,397	10,175,107	12.7	0	318,290	97.0
	平成24年度	11,070,182	10,843,216	13.5	0	226,966	97.9
	増△減	△ 576,785	△ 668,109	-	0	91,324	△ 0.9
予備費	平成25年度	37,000	0	0.0	0	37,000	0.0
	平成24年度	9,010	0	0.0	0	9,010	0.0
	増△減	27,990	0	-	0	27,990	0.0
歳出合計	平成25年度	88,706,391	80,305,077	100.0	5,356,943	3,044,371	90.5
	平成24年度	86,374,011	80,448,665	100.0	3,316,354	2,608,992	93.1
	増△減	2,332,380	△ 143,588	-	2,040,589	435,379	△ 2.6

第5款 議会費

決算額は、397,852千円で、前年度と比較して2,364千円、0.6%減少した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費372,285千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.3%で、7,009千円の不用額が生じた。

第39表 議会費決算状況

(単位:千円・%)

科	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
議会費		404,861	397,852	98.3	0	7,009	400,216	△ 2,364
合	計	404,861	397,852	98.3	0	7,009	400,216	△ 2,364

第10款 総務費

決算額は、2,209,315千円で、前年度と比較して30,981千円、1.4%減少した。

これは主として、税務総務費が43,269千円、参議院議員選挙費が35,933千円増加したが、住民活動費が48,368千円、衆議院議員選挙費が43,313千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、事務改善費の行政情報システム運営費604,400千円、諸費の税外収入払戻金274,624千円及び一般管理費の市役所庁舎管理費154,125千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.2%で、96,193千円の不用額が生じた。

第40表 総務費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増減 △ 減 (B-D)
総務管理費	2,010,384	1,928,842	95.9	14,904	66,638	2,001,260	△ 72,418
一般管理費	253,506	243,553	96.1	0	9,953	262,907	△ 19,354
職員管理費	135,207	115,715	85.6	0	19,492	111,682	4,033
広報広聴費	37,527	36,684	97.8	0	843	37,229	△ 545
住民活動費	228,947	224,993	98.3	0	3,954	273,361	△ 48,368
親善交流費	94,407	86,576	91.7	0	7,831	62,373	24,203
男女共同参画推進費	7,932	7,614	96.0	0	318	8,350	△ 736
財政管理費	5,470	5,314	97.1	0	156	6,122	△ 808
会計管理費	11,006	10,414	94.6	0	592	9,613	801
財産管理費	27,029	25,807	95.5	0	1,222	21,171	4,636
契約管理費	201	156	77.6	0	45	450	△ 294
企画費	58,041	53,842	92.8	0	4,199	54,410	△ 568
川西支所費	2,167	1,994	92.0	0	173	2,088	△ 94
大正支所費	917	855	93.2	0	62	840	15
公平委員会費	386	122	31.6	0	264	125	△ 3
事務改善費	714,999	688,694	96.3	14,904	11,401	688,161	533
消費者対策費	33,476	32,713	97.7	0	763	28,585	4,128
交通防犯対策費	34,291	31,312	91.3	0	2,979	32,745	△ 1,433
防災諸費	20,775	20,120	96.8	0	655	31,394	△ 11,274
諸費	344,100	342,364	99.5	0	1,736	369,654	△ 27,290
徴税費	174,500	160,812	92.2	0	13,688	121,369	39,443
税務総務費	108,163	102,621	94.9	0	5,542	59,352	43,269
納税奨励費	66,337	58,191	87.7	0	8,146	62,017	△ 3,826
戸籍住民基本台帳費	63,593	60,795	95.6	0	2,798	63,322	△ 2,527
戸籍住民基本台帳費	61,877	59,178	95.6	0	2,699	57,762	1,416
住居表示等整備費	1,716	1,617	94.2	0	99	5,560	△ 3,943
選挙費	55,800	45,618	81.8	0	10,182	46,353	△ 735
選挙管理委員会費	3,213	3,102	96.5	0	111	3,040	62
参議院議員選挙費	44,010	35,933	81.6	0	8,077	-	35,933
農業委員会委員選挙費	1,432	147	10.3	0	1,285	-	147
市長選挙費	7,145	6,436	90.1	0	709	-	6,436
衆議院議員選挙費	-	-	-	0	-	43,313	△ 43,313
統計調査費	11,909	9,497	79.7	0	2,412	4,096	5,401
監査委員費	4,226	3,751	88.8	0	475	3,896	△ 145
合 計	2,320,412	2,209,315	95.2	14,904	96,193	2,240,296	△ 30,981

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
事務改善費	行政情報システム運営費	14,904	繰越明許費

<予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
企画費	高等教育整備基金 積立金	3,053	1,726	△ 1,327	△ 43.5	基金預入れ利率の減

第15款 民生費

決算額は、28,087,219千円で、前年度と比較して898,885千円、3.3%増加した。

これは主として、児童福祉施設費が221,295千円減少したが、障害者福祉費が454,644千円及び老人福祉費が427,794千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、扶助費の生活保護費8,548,418千円、障害者福祉費の障害者自立支援給付費の3,505,926千円及び児童措置費の児童手当2,472,025千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.5%で、729,874千円の不用額が生じた。

第41表 民生費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
社会福祉費	9,284,481	9,164,676	98.7	0	119,805	8,255,521	909,155
社会福祉総務費	177,447	164,839	92.9	0	12,608	161,782	3,057
障害者福祉費	4,261,646	4,238,448	99.5	0	23,198	3,783,804	454,644
老人福祉費	1,310,681	1,299,644	99.2	0	11,037	871,850	427,794
国民健康保険会計繰出金	1,782,326	1,758,084	98.6	0	24,242	1,798,863	△ 40,779
介護保険会計繰出金	1,752,381	1,703,661	97.2	0	48,720	1,639,222	64,439
年金費	10,330	9,578	92.7	0	752	9,189	389
児童福祉費	7,448,912	7,378,265	99.1	0	70,647	7,367,268	10,997
児童福祉総務費	507,762	501,644	98.8	0	6,118	322,972	178,672
児童措置費	4,879,961	4,857,208	99.5	0	22,753	4,813,267	43,941
母子等福祉費	1,177,813	1,166,813	99.1	0	11,000	1,172,489	△ 5,676
児童福祉施設費	506,459	483,729	95.5	0	22,730	705,024	△ 221,295
青少年育成費	36,671	32,694	89.2	0	3,977	32,265	429
児童会館費	332,455	328,584	98.8	0	3,871	313,471	15,113
農業体験実習館費	7,791	7,593	97.5	0	198	7,780	△ 187
医療給付費	2,961,549	2,885,145	97.4	0	76,404	2,777,971	107,174
乳幼児等医療給付費	404,350	374,229	92.6	0	30,121	391,275	△ 17,046
未熟児養育医療給付費	8,458	8,375	99.0	0	83	-	8,375
ひとり親家庭等医療給付費	188,209	181,863	96.6	0	6,346	188,069	△ 6,206
重度心身障害者医療給付費	361,244	345,063	95.5	0	16,181	347,532	△ 2,469
後期高齢者医療費	1,522,416	1,514,622	99.5	0	7,794	1,390,358	124,264
後期高齢者医療会計繰出金	476,872	460,993	96.7	0	15,879	460,737	256
生活保護費	9,111,821	8,649,555	94.9	0	462,266	8,778,385	△ 128,830
生活保護総務費	108,328	101,137	93.4	0	7,191	85,331	15,806
扶助費	9,003,493	8,548,418	94.9	0	455,075	8,693,054	△ 144,636
合 計	28,817,093	28,087,219	97.5	0	729,874	27,188,334	898,885

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科	目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
障害者福祉費	障害者地域生活支援費	320,354	309,472	△ 10,882	△ 3.4	日中一時支援事業利用者の減
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計繰出金	1,782,326	1,758,084	△ 24,242	△ 1.4	職員給与費、出産育児一時金の支給件数及び市独自減免額等の減
介護保険会計繰出金	介護保険会計繰出金	1,752,381	1,703,661	△ 48,720	△ 2.8	職員給与費及び施設サービス利用者等の減
母子等福祉費	児童扶養手当	1,139,807	1,129,610	△ 10,197	△ 0.9	受給者数の減
児童福祉施設費	保育所管理運営費	423,141	405,188	△ 17,953	△ 4.2	燃料の節減等による減
乳幼児等医療給付費	乳幼児等医療給付費	362,776	334,360	△ 28,416	△ 7.8	給付対象件数の減
重度心身障害者医療給付費	重度心身障害者医療給付費	340,653	324,805	△ 15,848	△ 4.7	給付対象医療費の減
後期高齢者医療会計繰出金	後期高齢者医療会計繰出金	476,872	460,993	△ 15,879	△ 3.3	前年度精算分による広域連合事務費拠出金の減及び職員給与費の減
扶助費	生活保護費	9,003,493	8,548,418	△ 455,075	△ 5.1	医療扶助費の減
社会福祉総務費	住宅手当緊急特別措置費	6,144	380	△ 5,764	△ 93.8	住宅支援給付申請者数の減

第20款 衛生費

決算額は、3,807,508千円で、前年度と比較して226,376千円、6.3%増加した。

これは主として、夜間急病診療費が300,984千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、衛生諸費（複合事務組合費）のごみ処理施設管理運営費分担金769,204千円、環境衛生費の新エネルギー導入促進事業資金貸付金435,127千円及びごみ処理費のごみ収集・運搬業務費399,670千円である。

また、予算現額に対する執行率は94.0%で、226,917千円の不用額が生じた。

第42表 衛生費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
保健衛生費	2,301,858	2,068,183	89.8	17,938	215,737	1,801,760	266,423
保健衛生総務費	296,541	285,636	96.3	0	10,905	294,103	△ 8,467
夜間急病診療費	557,571	523,310	93.9	0	34,261	222,326	300,984
予防費	464,840	428,892	92.3	17,938	18,010	460,617	△ 31,725
保健福祉センター費	49,697	48,070	96.7	0	1,627	47,358	712
環境衛生費	651,633	505,937	77.6	0	145,696	500,221	5,716
火葬場費	46,513	46,163	99.2	0	350	42,620	3,543
墓地費	13,228	12,950	97.9	0	278	10,919	2,031
広域水道費	183,963	183,963	100.0	0	0	190,982	△ 7,019
中島霊園事業会計繰出金	33,697	30,484	90.5	0	3,213	27,763	2,721
簡易水道事業会計繰出金	4,175	2,778	66.5	0	1,397	4,851	△ 2,073
清掃費	756,933	745,753	98.5	0	11,180	731,344	14,409
清掃総務費	82,799	77,830	94.0	0	4,969	78,292	△ 462
ごみ処理費	604,585	599,136	99.1	0	5,449	582,235	16,901
し尿処理費	69,549	68,787	98.9	0	762	70,817	△ 2,030
衛生諸費	993,572	993,572	100.0	0	0	1,048,028	△ 54,456
合 計	4,052,363	3,807,508	94.0	17,938	226,917	3,581,132	226,376

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
予防費	がん検診・健康診査費	17,938	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科	目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
保健衛生 総務費	妊婦・乳幼児健康 診査費		149,881	139,372	△ 10,509	△ 7.0	妊婦健診受診者数の減
夜間急病 診療費	夜間急病センター 改築費		344,888	310,202	△ 34,686	△ 10.1	入札減及び購入備品の減
予防費	がん検診・健康 診査費		186,901	154,835	△ 32,066	△ 17.2	がん検診受診者の減(増△減には、繰越 明許費17,938千円を含む)
環境衛生費	新エネルギー導入 促進事業資金貸付金		578,144	435,127	△ 143,017	△ 24.7	貸付申請者の減
火葬場費	火葬場整備費		3,150	7,388	4,238	134.5	火葬炉修繕、非常用発電設備修繕等による増
簡易水道事業 会計繰出金	簡易水道事業会計 繰出金		4,175	2,778	△ 1,397	△ 33.5	経営管理費の減

第25款 労働費

決算額は、233,510千円で、前年度と比較して60,855千円、35.2%増加した。

これは、地域雇用対策費が38,818千円、労働諸費が22,037千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、地域雇用対策費の緊急雇用創出推進事業費147,956千円及び帯広職業能力開発センター整備補助事業費28,660千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.7%で、754千円の不用額が生じた。

第43表 労働費決算状況

(単位:千円・%)

科	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
労働諸費		234,264	233,510	99.7	0	754	172,655	60,855
	労働諸費	73,687	73,308	99.5	0	379	51,271	22,037
	地域雇用対策費	160,577	160,202	99.8	0	375	121,384	38,818
合	計	234,264	233,510	99.7	0	754	172,655	60,855

第30款 農林水産業費

決算額は、2,650,273千円で、前年度と比較して183,139千円、6.5%減少した。

これは主として、農業振興費が220,167千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金1,134,103千円、農業農村整備費の道営畑地帯総合整備事業費451,229千円及び農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費286,998千円である。

また、予算現額に対する執行率は77.0%で、312,995千円の不用額が生じた。

第44表 農林水産業費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度対前年度 増△減 (B-D)
農業費	3,311,332	2,557,583	77.2	478,741	275,008	△ 212,732
農業委員会費	21,199	20,826	98.2	0	373	386
農用地等集団化事業費	1,499	1,337	89.2	0	162	△ 6,709
農業総務費	1,283,821	1,143,072	89.0	0	140,749	6,213
農業振興費	1,011,482	436,721	43.2	462,301	112,460	△ 220,167
畜産振興費	266,147	264,290	99.3	550	1,307	△ 6,388
農業農村整備費	678,631	648,352	95.5	15,890	14,389	12,164
農村下水道事業会計繰出金	48,553	42,985	88.5	0	5,568	1,769
林業費	130,677	92,690	70.9	0	37,987	29,593
林業総務費	9,354	7,639	81.7	0	1,715	221
市有林経営費	121,323	85,051	70.1	0	36,272	29,372
合 計	3,442,009	2,650,273	77.0	478,741	312,995	△ 183,139

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目	事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
農業振興費	農業生産体制強化総合推進対策事業費	462,301	繰越明許費
畜産振興費	道営草地整備事業費	550	繰越明許費
農業農村整備費	道営畑地帯総合整備事業費	15,890	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
農業総務費	農林業育成資金貸付金	1,273,506	1,134,103	△ 139,403	△ 10.9	新規貸付金の減
農業振興費	農地保有合理化事業資金貸付金	100,000	43,000	△ 57,000	△ 57.0	新規貸付金の減
農業振興費	農業生産体制強化総合推進対策事業費	800,011	286,998	△ 513,013	△ 64.1	事業採択要件の変更等による事業量の減(増△減には、繰越明許費462,301千円を含む)
市有林経営費	基幹作業道等開設費	70,842	35,648	△ 35,194	△ 49.7	林業専用道(規格相当)事業の凍結による減
林業総務費	林業振興対策費	4,086	2,699	△ 1,387	△ 33.9	整備面積の減

第35款 商工費

決算額は、8,162,454千円で、前年度と比較して351,448千円、4.1%減少した。

これは主として、都心振興費が236,757千円増加したが、商工総務費が514,430千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金6,650,000千円、都心振興費の市街地再開発事業費241,091千円及び空港事業会計繰出金388,046千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.5%で、566,307千円の不用額が生じた。

第45表 商工費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
商工費	8,253,339	7,701,727	93.3	0	551,612	7,876,737	△ 175,010
商工総務費	7,451,406	6,928,582	93.0	0	522,824	7,443,012	△ 514,430
フードバレー構想推進費	38,088	37,639	98.8	0	449	18,167	19,472
商業振興費	24,324	23,096	95.0	0	1,228	21,679	1,417
工業振興費	78,530	61,945	78.9	0	16,585	38,594	23,351
都心振興費	255,993	249,643	97.5	0	6,350	12,886	236,757
市民活動交流センター費	31,368	31,043	99.0	0	325	31,007	36
観光費	316,196	312,791	98.9	0	3,405	260,989	51,802
駐車場事業会計繰出金	57,434	56,988	99.2	0	446	50,403	6,585
運輸通信費	475,422	460,727	96.9	0	14,695	637,165	△ 176,438
運輸通信施設整備促進費	73,696	72,681	98.6	0	1,015	86,501	△ 13,820
空港事業会計繰出金	401,726	388,046	96.6	0	13,680	550,664	△ 162,618
合 計	8,728,761	8,162,454	93.5	0	566,307	8,513,902	△ 351,448

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目	事 業 名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
商工総務費	中小企業融資対策費	57,000	67,067	10,067	17.7	保証料補給金申請件数の増
商工総務費	中小企業振興融資貸付金	7,180,000	6,650,000	△ 530,000	△ 7.4	中小企業に対する融資貸付残高の減少による金融機関への預託金の減
工業振興費	企業立地促進事業費	73,857	58,008	△ 15,849	△ 21.5	工事積算内容の見直しによる減
空港事業会計繰出金	空港事業会計繰出金	401,726	388,046	△ 13,680	△ 3.4	対象人件費の減
商工総務費	ものづくり総合支援事業費	6,230	4,198	△ 2,032	△ 32.6	補助採択件数及び補助対象経費の減

第40款 土木費

決算額は、4,847,315千円で、前年度と比較して657,645千円、11.9%減少した。

これは主として、道路維持費が403,715千円、道路新設改良費が177,167千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路新設改良費の新設改良舗装整備費782,646千円、住宅総務費の住宅改修等貸付金649,666千円及び街路整備費の都市計画道路整備費643,305千円である。

また、予算現額に対する執行率は90.4%で、497,856千円の不用額が生じた。

第46表 土木費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
道路橋りょう費	2,160,205	2,082,280	96.4	0	77,925	2,747,031	△ 664,751
道路橋りょう総務費	14,421	13,806	95.7	0	615	31,865	△ 18,059
道路維持費	1,221,962	1,209,364	99.0	0	12,598	1,613,079	△ 403,715
橋りょう維持費	400	387	96.8	0	13	498	△ 111
道路新設改良費	838,215	782,646	93.4	0	55,569	959,813	△ 177,167
橋りょう新設改良費	41,404	32,544	78.6	0	8,860	103,052	△ 70,508
交通安全施設費	43,803	43,533	99.4	0	270	38,724	4,809
河川費	6,599	6,490	98.3	0	109	7,434	△ 944
河川総務費	1,099	1,046	95.2	0	53	1,224	△ 178
河川維持費	5,500	5,444	99.0	0	56	2,989	2,455
河川改良費	-	-	-	0	-	3,221	△ 3,221
都市計画費	1,516,509	1,233,588	81.3	16,000	266,921	1,218,462	15,126
都市計画総務費	7,471	5,871	78.6	0	1,600	6,266	△ 395
区画整理費	408	340	83.3	0	68	285	55
公園緑地費	295,763	293,072	99.1	0	2,691	297,623	△ 4,551
街路整備費	888,578	643,305	72.4	0	245,273	502,179	141,126
公園整備費	187,172	167,361	89.4	16,000	3,811	288,812	△ 121,451
帯広の森整備費	137,117	123,639	90.2	0	13,478	123,297	342
住宅費	1,677,858	1,524,957	90.9	0	152,901	1,532,033	△ 7,076
住宅総務費	933,512	796,729	85.3	0	136,783	830,342	△ 33,613
住宅管理費	319,005	318,565	99.9	0	440	329,459	△ 10,894
建築指導費	12,953	11,609	89.6	0	1,344	11,186	423
公営住宅建替事業費	412,388	398,054	96.5	0	14,334	361,046	37,008
合 計	5,361,171	4,847,315	90.4	16,000	497,856	5,504,960	△ 657,645

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
公園整備費	既存公園整備費	16,000	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
道路維持費	市道維持補修費	199,349	209,982	10,633	5.3	災害等による修繕及び処理箇所の増
道路新設改良費	新設改良舗装整備費	845,139	782,646	△ 62,493	△ 7.4	補助額減及び設計精査・入札減等による事業費減
街路整備費	都市計画道路整備費	888,578	643,305	△ 245,273	△ 27.6	補助額減に伴う施行延長減等による事業費減
帯広の森整備費	帯広の森整備費	80,000	69,894	△ 10,106	△ 12.6	設計内容変更による減
住宅総務費	住宅改修等貸付金	735,762	649,666	△ 86,096	△ 11.7	貸付申請件数の減
	地域優良賃貸住宅整備補助事業費	100,800	47,558	△ 53,242	△ 52.8	補助対象事業費の減

第45款 消防費

決算額は、381,657千円で、前年度と比較して33,164千円、9.5%増加した。

これは主として、消防施設費が15,449千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、消防救急無線デジタル化事業費の消防救急無線デジタル化事業実施設計費62,748千円、非常備消防費の消防団活動費48,709千円及び常備消防費の消防庁舎管理費40,520千円である。

また、予算現額に対する執行率は14.4%で、32,204千円の不用額が生じた。

第47表 消防費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
消防費	2,652,334	381,657	14.4	2,238,473	32,204	348,493	33,164
常備消防費	118,365	114,241	96.5	0	4,124	106,579	7,662
非常備消防費	54,465	51,610	94.8	0	2,855	50,471	1,139
消防施設費	159,748	153,058	95.8	0	6,690	137,609	15,449
消防救急無線デジタル化事業費	2,319,756	62,748	2.7	2,238,473	18,535	53,834	8,914
合 計	2,652,334	381,657	14.4	2,238,473	32,204	348,493	33,164

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
消防救急無線デジタル化事業費	消防救急無線デジタル化整備費	2,238,473	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
消防救急無線デジタル化事業費	消防救急無線デジタル化事業実施設計費	81,283	62,748	△ 18,535	△ 22.8	実施設計委託の入札減

第50款 教育費

決算額は、7,415,972千円で、前年度と比較して1,251,242千円、20.3%増加した。

これは主として、学校給食共同調理場費が1,560,720千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、学校給食共同調理場費の学校給食調理場建設費1,624,263千円、学校建設費（小）の栄小学校校舎改築費963,126千円及び体育施設費の社会体育施設管理運営費880,716千円である。

また、予算現額に対する執行率は73.0%で、146,144千円の不用額が生じた。

第48表 教育費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増減 (B-D)
教育総務費	208,469	194,441	93.3	0	14,028	203,603	△ 9,162
教育委員会費	5,474	5,291	96.7	0	183	5,130	161
事務局費	97,184	85,682	88.2	0	11,502	84,712	970
指導研修費	85,841	83,895	97.7	0	1,946	76,994	6,901
教育研究所費	17,953	17,565	97.8	0	388	28,189	△ 10,624
教職員住宅費	2,017	2,008	99.6	0	9	8,578	△ 6,570
小学校費	2,338,621	2,262,037	96.7	0	76,584	2,140,941	121,096
学校管理費	727,243	697,477	95.9	0	29,766	667,768	29,709
学校営繕費	37,468	36,927	98.6	0	541	45,807	△ 8,880
教育振興費	255,636	242,524	94.9	0	13,112	238,383	4,141
施設整備費	344,561	321,983	93.4	0	22,578	228,902	93,081
学校建設費	973,713	963,126	98.9	0	10,587	960,081	3,045
中学校費	600,310	505,992	84.3	75,456	18,862	825,167	△ 319,175
学校管理費	270,851	261,228	96.4	0	9,623	262,264	△ 1,036
学校営繕費	17,450	17,212	98.6	0	238	21,986	△ 4,774
教育振興費	207,753	199,821	96.2	0	7,932	215,000	△ 15,179
施設整備費	104,256	27,731	26.6	75,456	1,069	325,917	△ 298,186
高等学校費	83,089	80,007	96.3	0	3,082	86,109	△ 6,102
学校管理費	57,627	55,036	95.5	0	2,591	54,930	106
学校営繕費	1,665	1,665	100.0	0	0	1,475	190
教育振興費	23,797	23,306	97.9	0	491	22,963	343
施設整備費	-	-	-	0	-	6,741	△ 6,741
社会教育費	845,923	831,721	98.3	0	14,202	823,480	8,241
社会教育総務費	12,215	11,471	93.9	0	744	11,571	△ 100
文化振興費	22,831	22,654	99.2	0	177	22,472	182
とまちプラザ費	178,067	176,804	99.3	0	1,263	183,500	△ 6,696
市民文化ホール費	178,884	178,645	99.9	0	239	184,837	△ 6,192
百年記念館費	72,694	70,032	96.3	0	2,662	71,576	△ 1,544
図書館費	201,930	198,681	98.4	0	3,249	192,271	6,410
動物園費	152,270	147,356	96.8	0	4,914	131,254	16,102
市民ギャラリー費	27,032	26,078	96.5	0	954	25,999	79
保健体育費	6,076,591	3,541,774	58.3	2,515,431	19,386	2,085,430	1,456,344
保健体育総務費	74,428	70,795	95.1	0	3,633	68,894	1,901
体育施設費	930,380	921,808	99.1	0	8,572	1,028,085	△ 106,277
学校給食共同調理場費	5,071,783	2,549,171	50.3	2,515,431	7,181	988,451	1,560,720
合 計	10,153,003	7,415,972	73.0	2,590,887	146,144	6,164,730	1,251,242

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
施設整備費(中)	学校リニューアル改修事業費	75,456	繰越明許費
学校給食共同調理場費	学校給食共同調理場建設費	2,510,992	継続費
	学校給食共同調理場建設費	4,439	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
学校管理費(小)	学校管理費	384,945	365,799	△ 19,146	△ 5.0	燃料、水道の節減等による減
教育振興費(小)	就学援助費	140,210	128,494	△ 11,716	△ 8.4	対象児童数の減
施設整備費(小)	学校施設耐震化事業費	281,691	261,905	△ 19,786	△ 7.0	校舎耐震補強工事の設計・入札減
学校建設費(小)	栄小学校校舎改築費	973,713	963,126	△ 10,587	△ 1.1	太陽光発電設置工事の設計・入札減
保健体育総務費	スポーツ大会派遣支援事業費	6,000	11,508	5,508	91.8	大会派遣者数の増
	スポーツ大会・合宿誘致事業費	4,112	2,628	△ 1,484	△ 36.1	宿泊助成にかかる合宿団体の減

第53款 災害復旧費

決算額は、5,722千円で、前年度と比較して2,105千円、58.2%増加した。

これは主として、社会教育施設災害復旧費が1,249千円減少したが、その他公共施設災害復旧費が2,599千円、学校施設災害復旧費が2,468千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、その他公共施設災害復旧費2,992千円及び小学校施設災害復旧費2,468千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.1%で、108千円の不用額が生じた。

第49表 災害復旧費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
文教施設災害復旧費	2,730	2,730	100.0	0	0	2,142	588
学校施設災害復旧費	2,468	2,468	100.0	0	0	0	2,468
体育施設災害復旧費	262	262	100.0	0	0	893	△ 631
社会教育施設災害復旧費	-	-	-	-	-	1,249	△ 1,249
その他公共施設災害復旧費	3,100	2,992	96.5	0	108	393	2,599
消防施設災害復旧費	-	-	-	-	-	400	△ 400
公用施設災害復旧費	-	-	-	-	-	682	△ 682
合 計	5,830	5,722	98.1	0	108	3,617	2,105

第55款 公債費

決算額は、9,745,405千円で、前年度と比較して1,251,694千円、11.4%減少した。

これは主として、元金が1,056,965千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、市債償還元金8,207,315千円及び市債償還利子1,530,206千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.6%で、40,451千円の不用額が生じた。

第50表 公債費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
公債費	9,785,856	9,745,405	99.6	0	40,451	10,997,099	△ 1,251,694
元金	8,208,877	8,207,315	100.0	0	1,562	9,264,280	△ 1,056,965
利子	1,574,104	1,535,228	97.5	0	38,876	1,729,878	△ 194,650
公債諸費	2,875	2,862	99.5	0	13	2,941	△ 79
合 計	9,785,856	9,745,405	99.6	0	40,451	10,997,099	△ 1,251,694

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
利子	市債償還利子	1,560,880	1,530,206	△ 30,674	△ 2.0	平成24年度市債借入利率の減
利子	一時借入金利子	13,224	5,022	△ 8,202	△ 62.0	入札実施に伴う借入利率の減

第60款 諸支出金

決算額は、2,185,768千円で、前年度と比較して529,165千円、31.9%増加した。

これは主として、財政調整基金費が481,298千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金1,083,096千円、財政調整基金積立金777,958千円及び諸支出金(諸費)の高等教育整備基金借入金償還金104,226千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.5%で、32,269千円の不用額が生じた。

第51表 諸支出金決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
財政調整基金費	778,116	777,958	100.0	0	158	296,660	481,298
減債基金費	60,031	60,018	100.0	0	13	66,022	△ 6,004
公営企業費	1,119,264	1,089,672	97.4	0	29,592	1,085,859	3,813
水道事業会計支出金	7,345	6,576	89.5	0	769	6,522	54
下水道事業会計支出金	1,111,919	1,083,096	97.4	0	28,823	1,079,337	3,759
諸支出金	260,626	258,120	99.0	0	2,506	208,062	50,058
合 計	2,218,037	2,185,768	98.5	0	32,269	1,656,603	529,165

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
下水道事業会計支出金	下水道事業会計支出金	1,111,919	1,083,096	△ 28,823	△ 2.6	管渠建設事業費及び下水道使用料補助金等の減

第65款 職員費

決算額は、10,175,107千円で、前年度と比較して668,109千円、6.2%減少した。

これは主として、職員給与費が444,694千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、一般職給与等が8,545,948千円及び退職手当が1,567,778千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.0%で、318,290千円の不用額が生じた。

第52表 職員費決算状況

(単位:千円・%)

科	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
職員給与関係費		10,493,397	10,175,107	97.0	0	318,290	10,843,216	△ 668,109
	職員給与費	8,792,368	8,606,365	97.9	0	186,003	9,051,059	△ 444,694
	諸費	1,701,029	1,568,742	92.2	0	132,287	1,792,157	△ 223,415
合	計	10,493,397	10,175,107	97.0	0	318,290	10,843,216	△ 668,109

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科	目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
職員給与費	一般職給与等	8,731,756	8,545,948	△ 185,808	△ 2.1	職員の新陳代謝による減
諸費	退職手当	1,699,982	1,567,778	△ 132,204	△ 7.8	自己都合退職者の減

第70款 予備費

充用額は1件3,000千円で、前年度と比較して件数で2件、金額で27,990千円減少した。

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

教育費（帯広市スポーツ振興事業全国大会派遣費補助金） 3,000千円

第53表 予備費決算状況

(単位:千円)

科	目	予算額 (A)	充用額 (B)	不用額 (A-B)	前年度充用額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
予備費		40,000	3,000	37,000	30,990	△ 27,990
合	計	40,000	3,000	37,000	30,990	△ 27,990

イ 歳出予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で予算額に対し、1千万円以上事業費が増加となったものは、2件で20,700千円であり、減少となったものは、34件で2,585,879千円である。

また、事業費の増減が1千万円未満で増減率が30%以上の増加となったものは、4件で10,083千円であり、減少となったものは、38件で33,586千円である。

なお、増減が生じた主な事業については、各款ごとに掲載している。

第54表 1千万円以上の増減が生じたもの及び1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったものの件数及び金額

(単位:件・千円)

年度 区分	平成25年度				平成24年度				前年対比増△減			
	1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	2	20,700	4	10,083	2	30,390	5	6,677	0	△ 9,690	△ 1	3,406
予算対比減	34	2,585,879	38	33,586	35	2,175,943	39	58,378	△ 1	409,936	△ 1	△ 24,792

(注) 1千万円以上の増減が生じたもののうち予算対比減の金額は、繰越明許費を除いた金額である。

特 別 会 計

1 概 要

(1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか8会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支は661,536千円、実質収支は661,510千円で、ともに黒字となった。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計の4会計である。

第55表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区 分	歳 入	歳 出	差引額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支
国民健康保険会計	平成25年度	18,958,899	18,588,934	369,965	0	369,965
	平成24年度	18,540,717	18,138,807	401,910	0	401,910
後期高齢者医療会計	平成25年度	1,976,381	1,902,002	74,379	0	74,379
	平成24年度	1,942,055	1,867,383	74,672	0	74,672
介護保険会計	平成25年度	11,776,701	11,659,118	117,583	0	117,583
	平成24年度	11,125,695	11,064,367	61,328	0	61,328
中島霊園事業会計	平成25年度	55,430	55,430	0	0	0
	平成24年度	287,618	287,618	0	0	0
簡易水道事業会計	平成25年度	49,853	49,853	0	0	0
	平成24年度	50,861	50,861	0	0	0
農村下水道事業会計	平成25年度	120,595	120,595	0	0	0
	平成24年度	119,488	119,488	0	0	0
ばんえい競馬会計	平成25年度	12,151,767	12,052,184	99,583	0	99,583
	平成24年度	10,994,426	10,994,426	0	0	0
駐車場事業会計	平成25年度	101,628	101,628	0	0	0
	平成24年度	94,973	94,973	0	0	0
空港事業会計	平成25年度	503,601	503,575	26	26	0
	平成24年度	678,561	678,561	0	0	0
合 計	平成25年度	45,694,855	45,033,319	661,536	26	661,510
	平成24年度	43,834,394	43,296,484	537,910	0	537,910

(2) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から繰入金を受けた特別会計は、ばんえい競馬会計を除く8会計である。

第56表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円・%)

会 計 名	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減	
			金 額	率
国民健康保険会計	1,758,084	1,798,863	△ 40,779	△ 2.3
後期高齢者医療会計	460,993	460,737	256	0.1
介護保険会計	1,703,661	1,639,222	64,439	3.9
中島霊園事業会計	30,484	27,763	2,721	9.8
簡易水道事業会計	2,778	4,851	△ 2,073	△ 42.7
農村下水道事業会計	42,985	41,216	1,769	4.3
駐車場事業会計	56,988	50,403	6,585	13.1
空港事業会計	388,046	550,664	△ 162,618	△ 29.5
合 計	4,444,019	4,573,719	△ 129,700	△ 2.8

国民健康保険会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成25年度	19,920,441	18,958,899	95.2	18,588,934	93.3	369,965
平成24年度	19,177,468	18,540,717	96.7	18,138,807	94.6	401,910
対前年度 増△減	742,973	418,182	△ 1.5	450,127	△ 1.3	△ 31,945

2 決算の状況

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない方（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 18,958,899 千円、歳出 18,588,934 千円で、歳入歳出差引額は 369,965 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 418,182 千円、2.3%、歳出で 450,127 千円、2.5% 増加した。

これは主として、歳入では、国民健康保険料が 67,399 千円及び国庫負担金が 42,319 千円減少したが、繰越金が 119,535 千円及び繰入金が 109,221 千円増加したことによるものである。

歳出では、総務管理費が 1,850 千円及び老人保健拠出金が 12 千円減少したが、後期高齢者支援金等が 142,773 千円、保険給付費が 99,639 千円及び諸費が 79,361 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、18,958,899 千円で、主な内容は、前期高齢者交付金 4,244,619 千円、国民健康保険料 4,052,505 千円及び国庫負担金 3,277,808 千円である。

本会計の自主財源である保険料(税)収入は、4,052,581 千円であり、前年度と比較して 67,509 千円、1.6%減少した。

また、収納率は、68.8%（現年度分 88.3%、滞納繰越分 12.2%）となり、前年度 68.0%（現年度分 88.0%、滞納繰越分 13.3%）と比較して 0.8 ポイント上昇した。

第57表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
国民健康保険料	4,310,499	5,884,190	4,052,505	435,204	1,396,955	68.9	4,119,904	△ 67,399
国民健康保険税	175	5,062	76	2,032	2,954	1.5	186	△ 110
国庫負担金	3,549,994	3,277,808	3,277,808	0	0	100.0	3,320,127	△ 42,319
療養給付費等負担金	3,393,585	3,138,858	3,138,858	0	0	100.0	3,191,953	△ 53,095
高額医療費共同事業負担金	138,606	123,512	123,512	0	0	100.0	113,420	10,092
保健事業費負担金	17,803	15,438	15,438	0	0	100.0	14,754	684
国庫補助金	1,202,241	1,064,896	1,064,896	0	0	100.0	1,041,502	23,394
財政調整交付金	1,201,463	1,064,131	1,064,131	0	0	100.0	1,040,677	23,454
出産育児一時金補助金	778	765	765	0	0	100.0	575	190
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	-	-	-	-	-	-	250	△ 250
療養給付費等交付金	968,540	984,209	984,209	0	0	100.0	1,009,974	△ 25,765
前期高齢者交付金	4,059,195	4,244,619	4,244,619	0	0	100.0	3,895,092	349,527
道負担金	156,409	138,950	138,950	0	0	100.0	128,174	10,776
高額医療費共同事業負担金	138,606	123,512	123,512	0	0	100.0	113,420	10,092
保健事業費負担金	17,803	15,438	15,438	0	0	100.0	14,754	684
道補助金	917,090	817,922	817,922	0	0	100.0	855,503	△ 37,581
共同事業交付金	2,396,781	2,028,972	2,028,972	0	0	100.0	2,062,439	△ 33,467
高額医療費共同事業交付金	582,144	461,232	461,232	0	0	100.0	465,821	△ 4,589
保険財政共同安定化事業交付金	1,814,637	1,567,740	1,567,740	0	0	100.0	1,596,618	△ 28,878
財産運用収入	246	143	143	0	0	100.0	46	97
繰入金	1,932,326	1,908,084	1,908,084	0	0	100.0	1,798,863	109,221
一般会計繰入金	1,782,326	1,758,084	1,758,084	0	0	100.0	1,798,863	△ 40,779
国民健康保険支払準備基金繰入金	150,000	150,000	150,000	0	0	100.0	-	150,000
繰越金	401,911	401,910	401,910	0	0	100.0	282,375	119,535
延滞金及び過料	4,840	6,892	6,891	0	1	100.0	7,400	△ 509
延滞金	4,840	6,891	6,891	0	0	100.0	7,400	△ 509
加算金	0	1	0	0	1	0.0	0	0
雑入	20,194	43,019	31,914	280	10,825	74.2	19,132	12,782
滞納処分費	30	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	10,100	17,397	17,397	0	0	100.0	7,080	10,317
返納金	5,091	17,700	6,649	280	10,771	37.6	4,097	2,552
超高額医療費共同事業交付金	1	2,460	2,460	0	0	100.0	3,203	△ 743
雑入	4,972	5,462	5,408	0	54	99.0	4,752	656
合計	19,920,441	20,806,676	18,958,899	437,516	1,410,735	91.1	18,540,717	418,182

(注) 平成25年度の収入済額には、過誤納還付未済金474千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金422千円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科 目	項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (B-A)
国民健康保険料 国民健康保険料	一般医療給付費 現年度分	2,664,258	2,561,223	△ 103,035
国民健康保険料 国民健康保険料	一般医療給付費 滞納繰越分	233,690	129,151	△ 104,539
国庫支出金 療養給付費等負担金	療養給付費等負担金	3,393,585	3,138,858	△ 254,727
国庫支出金 財政調整交付金	普通調整交付金	1,110,327	896,164	△ 214,163
前期高齢者交付金 前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	4,059,195	4,244,619	185,424
共同事業交付金 高額医療費共同事業交付金	高額療養費共同事業医療費 交付金	582,144	461,232	△ 120,912
共同事業交付金 保険財政共同安定化事業 交付金	保険財政共同安定化事業 交付金	1,814,637	1,567,740	△ 246,897

第58表 国民健康保険料(税)の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予算現額 (A)	現年度分	4,018,488	3,997,082	21,406	0.5
	滞納繰越分	292,186	318,757	△ 26,571	△ 8.3
	計	4,310,674	4,315,839	△ 5,165	△ 0.1
調定額 (B)	現年度分	4,384,280 (1,383)	4,437,605 (3,331)	△ 53,325	△ 1.2
	滞納繰越分	1,504,972 (287)	1,623,540 (2,644)	△ 118,568	△ 7.3
	計	5,889,252 (1,670)	6,061,145 (5,975)	△ 171,893	△ 2.8
収入済額 (C)	現年度分	3,869,483	3,904,762	△ 35,279	△ 0.9
	滞納繰越分	183,098	215,328	△ 32,230	△ 15.0
	計	4,052,581	4,120,090	△ 67,509	△ 1.6
執行率 (C/A×100)	現年度分	96.3	97.7	△ 1.4	-
	滞納繰越分	62.7	67.6	△ 4.9	-
	計	94.0	95.5	△ 1.5	-
収納率 (C/B×100)	現年度分	88.3	88.0	0.3	-
	滞納繰越分	12.2	13.3	△ 1.1	-
	計	68.8	68.0	0.8	-

(注) 収入済額中、平成25年度現年度分に430千円及び滞納繰越分に44千円、24年度現年度分に422千円の過誤納還付未済金を含む。

(注) 各収納率については、()書きの居所不明分調定額を調定額より、また、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

(2) 歳 出

支出済額は、18,588,934千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費12,018,484千円、後期高齢者支援金等2,371,296千円及び共同事業拠出金2,276,186千円である。

また、予算現額に対する執行率は、93.3%で、1,331,507千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で1,116,592千円が不用となったものである。

第59表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
総務管理費	385,180	357,573	92.8	0	27,607	359,423	△ 1,850
一般管理費	73,871	69,896	94.6	0	3,975	71,539	△ 1,643
職員給与費	175,710	157,672	89.7	0	18,038	167,065	△ 9,393
運営協議会費	577	431	74.7	0	146	366	65
賦課徴収費	135,022	129,574	96.0	0	5,448	120,453	9,121
保険給付費	13,135,076	12,018,484	91.5	0	1,116,592	11,918,845	99,639
療養給付費	11,404,098	10,496,714	92.0	0	907,384	10,410,943	85,771
療養費	108,407	107,804	99.4	0	603	108,713	△ 909
高額療養費	1,480,576	1,291,380	87.2	0	189,196	1,263,847	27,533
審査支払手数料	30,442	30,073	98.8	0	369	30,397	△ 324
出産育児一時金	105,053	87,413	83.2	0	17,640	99,620	△ 12,207
葬祭費	6,500	5,100	78.5	0	1,400	5,325	△ 225
後期高齢者支援金等	2,380,373	2,371,296	99.6	0	9,077	2,228,523	142,773
前期高齢者納付金等	2,450	2,448	99.9	0	2	2,328	120
老人保健拠出金	103	90	87.4	0	13	102	△ 12
介護納付金	1,015,680	1,011,177	99.6	0	4,503	956,734	54,443
共同事業拠出金	2,406,093	2,276,186	94.6	0	129,907	2,242,404	33,782
共同事業拠出金	554,423	494,049	89.1	0	60,374	453,681	40,368
保険財政共同安定化事業拠出金	1,851,670	1,782,137	96.2	0	69,533	1,788,723	△ 6,586
保健事業費	145,430	127,403	87.6	0	18,027	123,799	3,604
基金積立金	190,719	190,617	99.9	0	102	152,418	38,199
諸費	225,937	220,316	97.5	0	5,621	140,955	79,361
繰出金	13,400	13,344	99.6	0	56	13,276	68
予備費	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0
合 計	19,920,441	18,588,934	93.3	0	1,331,507	18,138,807	450,127

〈1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業〉
(単位:千円・%)

科 目	目 事 業 名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
療養給付費	一般被保険者療養給付費	10,693,807	9,790,700	△ 903,107	△ 8.4	被保険者数及び一人当たり医療費の減
高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,367,488	1,177,958	△ 189,530	△ 13.9	対象医療件数・金額の減
出産育児一時金	出産育児一時金	105,053	87,413	△ 17,640	△ 16.8	給付対象件数の減
共同事業 拠出金	高額医療費 共同事業拠出金	554,423	494,049	△ 60,374	△ 10.9	拠出額算定対象医療費の減
保険財政共同 安定化事業拠 出金	保険財政共同安定 化事業拠出金	1,851,670	1,782,137	△ 69,533	△ 3.8	拠出額算定対象医療費の減
保健事業費	特定健康診査等 事業費	93,097	81,390	△ 11,707	△ 12.6	特定健康診査受診者数の減
療養費	退職被保険者 療養費	4,444	6,392	1,948	43.8	被保険者数の増

(3) 被保険者及び保険給付費の状況

国民健康保険の被保険者については、前年度と比較して1,355人減少しているが、そのうち60歳以上の加入者数は42人増加した。

第60表 年齢構成別被保険者数の状況

(単位:人・%・ポイント)

区分	年度	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減		
				人数等	率	
加入 人数	0～14歳	3,742	4,037	△ 295	△ 7.3	
	15～59歳	19,096	20,198	△ 1,102	△ 5.5	
	60歳以上	20,616	20,574	42	0.2	
	計	43,454	44,809	△ 1,355	△ 3.0	
人	口	168,634	168,678	△ 44	△ 0.0	
加	入	率	25.8	26.6	△ 0.8	-

(注) 加入人数は各年度末現在、人口は、各年度末住民基本台帳による。

第61表 保険給付費の状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減	
				金 額	率
一般被保険者療養給付費		9,790,700	9,699,598	91,102	0.9
退職被保険者等療養給付費		706,014	711,345	△ 5,331	△ 0.7
一般被保険者療養費		101,412	103,087	△ 1,675	△ 1.6
退職被保険者等療養費		6,392	5,626	766	13.6
一般被保険者高額療養費		1,178,378	1,152,707	25,671	2.2
退職被保険者高額療養費		113,002	111,140	1,862	1.7
審査支払手数料		30,073	30,397	△ 324	△ 1.1
出産育児一時金		87,413	99,620	△ 12,207	△ 12.3
葬 祭 費		5,100	5,325	△ 225	△ 4.2
合 計		12,018,484	11,918,845	99,639	0.8

受診状況については、受診率が982.9%で、保険給付費の総額は、12,018,484千円であり、前年度と比較して99,639千円、0.8%増加した。

また、被保険者一人当たりの医療費は、329,143円であり、前年度と比較して10,684円、3.4%増加しており、一人当たりの保険料負担額は、1,645円、1.9%増の88,083円となった。

第62表 被保険者一人当たりの費用額と負担額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
費 用 額		329,143	318,459	10,684	3.4
保険料負担額		88,083	86,438	1,645	1.9
受 診 率		982.9	968.5	14.4	-

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成25年度	1,960,494	1,976,381	100.8	1,902,002	97.0	74,379
平成24年度	1,896,377	1,942,055	102.4	1,867,383	98.5	74,672
対前年度 増△減	64,117	34,326	△ 1.6	34,619	△ 1.5	△ 293

2 決算の状況

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び一定の障害のある65歳以上の方を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入1,976,381千円、歳出1,902,002千円で、歳入歳出差引額は74,379千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で34,326千円、1.8%、歳出で34,619千円、1.9%増加した。

これは主として、歳入では、後期高齢者医療保険料が21,920千円増加したことによるものである。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が28,822千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、1,976,381千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,403,512千円である。

第 6 3 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
後期高齢者医療 保険料	1,443,997	1,426,600	1,403,512	3,562	19,888	98.4	1,381,592	21,920
繰入金	476,872	460,993	460,993	0	0	100.0	460,737	256
繰越金	1	74,672	74,672	0	0	100.0	66,240	8,432
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
償還金及び還付 加算金	1,530	672	672	0	0	100.0	634	38
雑入	38,093	36,532	36,532	0	0	100.0	32,852	3,680
合 計	1,960,494	1,999,469	1,976,381	3,562	19,888	98.8	1,942,055	34,326

(注) 平成25年度の収入済額には、過誤納還付未済金362千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金207千円を含む。

(2) 歳出

支出済額は、1,902,002千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金1,788,614千円である。

また、予算現額に対する執行率は、97.0%で58,492千円の不用額が生じた。

この主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で48,827千円が不用となったものである。

第64表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
総務管理費	121,523	112,716	92.8	0	8,807	106,957	5,759
一般管理費	39,345	38,529	97.9	0	816	33,342	5,187
職員給与費	57,974	50,864	87.7	0	7,110	48,407	2,457
徴収費	24,204	23,323	96.4	0	881	25,208	△ 1,885
後期高齢者医療広域連合納付金	1,837,441	1,788,614	97.3	0	48,827	1,759,792	28,822
諸費	1,530	672	43.9	0	858	634	38
合 計	1,960,494	1,902,002	97.0	0	58,492	1,867,383	34,619

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
後期高齢者医療広域連合納付金	北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	1,795,737	1,756,307	△ 39,430	△ 2.2	保険料収入額の減

(3) 受診状況

受診状況については、被保険者一人当たりの医療費が、前年度と比較して0.1%減の993,291円で、受診率は1,863.6%となった。

第65表 受診状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
一人当たり年間医療費		993,291	994,493	△ 1,202	△ 0.1
受 診 率		1,863.6	1,848.6	15.0	-

介護保険会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成25年度	11,843,469	11,776,701	99.4	11,659,118	98.4	117,583
平成24年度	11,185,177	11,125,695	99.5	11,064,367	98.9	61,328
対前年度 増△減	658,292	651,006	△ 0.1	594,751	△ 0.5	56,255

2 決算の状況

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の方を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 11,776,701 千円、歳出 11,659,118 千円で、歳入歳出差引額は 117,583 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 651,006 千円、5.9%、歳出で 594,751 千円、5.4% 増加した。

これは主として、歳入で、繰入金が 193,797 千円、支払基金交付金が 158,862 千円及び道負担金が 118,347 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 541,167 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、11,776,701 千円で、主な内容は、支払基金交付金 3,233,077 千円、介護保険料 2,207,621 千円及び国庫負担金 1,990,769 千円である。

第66表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増 △ 減 (B-C)
介護保険料	2,195,808	2,285,016	2,207,621	16,003	62,869	96.6	2,122,119	85,502
国庫負担金	1,991,217	1,990,769	1,990,769	0	0	100.0	1,893,250	97,519
国庫補助金	685,127	762,058	762,058	0	0	100.0	693,750	68,308
調整交付金	588,228	670,486	670,486	0	0	100.0	606,214	64,272
地域支援事業 交付金	95,676	90,811	90,811	0	0	100.0	87,536	3,275
介護保険事業費 補助金	1,223	761	761	0	0	100.0	-	761
支払基金交付金	3,240,918	3,233,077	3,233,077	0	0	100.0	3,074,215	158,862
介護給付費交付金	3,220,989	3,214,261	3,214,261	0	0	100.0	3,054,766	159,495
地域支援事業 支援交付金	19,929	18,816	18,816	0	0	100.0	19,449	△ 633
道負担金	1,699,130	1,599,417	1,599,417	0	0	100.0	1,481,070	118,347
道補助金	47,937	47,956	47,956	0	0	100.0	124,601	△ 76,645
介護保険推進 事業費補助金	100	118	118	0	0	100.0	105	13
地域支援事業 交付金	47,837	47,838	47,838	0	0	100.0	43,981	3,857
財政安定化基金 取崩交付金	-	-	-	-	-	-	80,515	△ 80,515
財産運用収入	529	312	312	0	0	100.0	289	23
財産売払収入	40	62	62	0	0	100.0	0	62
繰入金	1,921,362	1,872,642	1,872,642	0	0	100.0	1,678,845	193,797
一般会計繰入金	1,752,381	1,703,661	1,703,661	0	0	100.0	1,639,222	64,439
基金繰入金	168,981	168,981	168,981	0	0	100.0	39,623	129,358
繰越金	61,329	61,328	61,328	0	0	100.0	57,184	4,144
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
雑入	71	1,459	1,459	0	0	100.0	372	1,087
第三者納付金	1	1,354	1,354	0	0	100.0	0	1,354
返納金	1	1	1	0	0	100.0	22	△ 21
雑入	69	104	104	0	0	100.0	350	△ 246
合 計	11,843,469	11,854,096	11,776,701	16,003	62,869	99.3	11,125,695	651,006

(注) 平成25年度の収入済額には、過誤納還付未済金1,477千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金1,709千円を含む。

(2) 歳出

支出済額は、11,659,118千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費10,970,929千円である。

また、予算現額に対する執行率は、98.4%で、184,351千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で135,932千円が不用となったものである。

第67表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
総務管理費	317,565	287,036	90.4	0	30,529	294,680	△ 7,644
一般管理費	68,293	65,716	96.2	0	2,577	65,559	157
職員給与費	143,503	122,561	85.4	0	20,942	134,145	△ 11,584
賦課徴収費	15,336	13,870	90.4	0	1,466	13,386	484
介護認定審査会費	90,433	84,889	93.9	0	5,544	81,590	3,299
保険給付費	11,106,861	10,970,929	98.8	0	135,932	10,429,762	541,167
居宅介護サービス給付費	6,358,273	6,358,273	100.0	0	0	5,959,287	398,986
施設介護サービス給付費	3,426,481	3,316,321	96.8	0	110,160	3,250,652	65,669
居宅介護サービス計画費	523,772	518,971	99.1	0	4,801	488,835	30,136
審査支払手数料	12,327	12,146	98.5	0	181	11,453	693
高額介護サービス等費	270,908	257,369	95.0	0	13,539	250,143	7,226
特定入所者介護サービス等費	515,100	507,849	98.6	0	7,251	469,392	38,457
地域支援事業費	267,499	257,861	96.4	0	9,638	229,767	28,094
介護予防事業費	68,719	62,221	90.5	0	6,498	57,219	5,002
包括的支援事業費	136,069	135,707	99.7	0	362	113,062	22,645
任意事業費	62,711	59,933	95.6	0	2,778	59,486	447
基金積立金	88,049	87,834	99.8	0	215	89,072	△ 1,238
諸費	58,495	55,458	94.8	0	3,037	21,086	34,372
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0	0
合計	11,843,469	11,659,118	98.4	0	184,351	11,064,367	594,751

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
職員給与費	一般職給与等	143,503	122,561	△ 20,942	△ 14.6	異動職員の給与額変動等による減
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,435,144	3,316,321	△ 118,823	△ 3.5	施設介護サービスの利用者の減
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	270,908	257,369	△ 13,539	△ 5.0	高額介護該当者の減
諸費	第1号被保険者保険料還付金	3,870	1,020	△ 2,850	△ 73.6	保険料還付対象者の減

(3) 被保険者等の状況

第1号被保険者の世帯数は、30,124世帯で、前年度と比較して1,144世帯、3.9%増加しており、総世帯数に占める割合は、35.7%である。

また、被保険者数は、41,959人で、前年度と比較して1,570人、3.9%増加しており、総人口に占める割合は、24.9%である。

第68表 被保険者数の状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分	世帯数				被保険者数			
	総世帯数	第1号被保険者世帯数	第1号被保険者世帯数対前年比	総世帯数に占める第1号被保険者世帯数の割合	総人口	第1号被保険者数	第1号被保険者数対前年比	総人口に占める第1号被保険者数の割合
平成25年度	84,338	30,124	103.9	35.7	168,634	41,959	103.9	24.9
平成24年度	83,463	28,980	103.6	34.7	168,678	40,389	103.5	23.9
対前年度増△減	875	1,144	0.3	1.0	△ 44	1,570	0.4	1.0

(注)世帯数及び被保険者数は各年度末現在、人口は各年度末住民基本台帳による。

要介護の認定状況は、総数8,259人(第1号被保険者8,069人、第2号被保険者190人)であり、前年度と比較して362人増加した。

第69表 要介護の認定状況

(単位:人)

区分	平成25年度			平成24年度			対前年度増△減		
	第1号被保険者	第2号被保険者	総数	第1号被保険者	第2号被保険者	総数	第1号被保険者	第2号被保険者	総数
要支援1	1,206	12	1,218	1,147	15	1,162	59	△ 3	56
要支援2	1,276	31	1,307	1,162	28	1,190	114	3	117
要介護1	1,925	39	1,964	1,838	49	1,887	87	△ 10	77
要介護2	1,295	41	1,336	1,204	46	1,250	91	△ 5	86
要介護3	847	17	864	801	18	819	46	△ 1	45
要介護4	778	27	805	780	20	800	△ 2	7	5
要介護5	742	23	765	762	27	789	△ 20	△ 4	△ 24
計	8,069	190	8,259	7,694	203	7,897	375	△ 13	362

(注)各年度末現在

(注)第1号被保険者とは65歳以上の人、第2号被保険者とは40歳～65歳未満の医療保険の加入者である。

中 島 霊 園 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成25年度	59,487	55,430	93.2	55,430	93.2	0
平成24年度	317,695	287,618	90.5	287,618	90.5	0
対前年度 増△減	△ 258,208	△ 232,188	2.7	△ 232,188	2.7	0

2 決算の状況

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 55,430 千円で、前年度と比較して 232,188 千円、80.7%減少した。

これは主として、歳入では、市債が 236,800 千円減少したことによるものである。

歳出では、霊園事業費が 236,766 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、55,430 千円で、主な内容は、繰入金 30,484 千円である。

第 7 0 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増 △ 減 (B-C)
使用料及び手数料	13,789	14,746	14,746	0	0	100.0	12,855	1,891
使用料	10,453	11,218	11,218	0	0	100.0	9,651	1,567
手数料	3,336	3,528	3,528	0	0	100.0	3,204	324
財産収入	1	0	0	0	0	-	0	0
繰入金	33,697	30,484	30,484	0	0	100.0	27,763	2,721
市債	12,000	10,200	10,200	0	0	100.0	247,000	△ 236,800
合 計	59,487	55,430	55,430	0	0	100.0	287,618	△ 232,188

(2) 歳 出

支出済額は、55,430千円で、予算執行の主な内容は、公債費 35,123千円である。
また、予算現額に対する執行率は、93.2%で、4,057千円の不用額が生じた。

第71表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
霊園管理費	10,133	10,072	99.4	0	61	9,201	871
霊園事業費	12,055	10,235	84.9	0	1,820	247,001	△ 236,766
公債費	37,298	35,123	94.2	0	2,175	31,416	3,707
積立金	1	0	0.0	0	1	0	0
合 計	59,487	55,430	93.2	0	4,057	287,618	△ 232,188

(3) 整備状況及び貸付状況

中島霊園の整備については、第1期計画に引き続き、平成22年度から後期計画がスタートしている。

平成25年度末の進捗状況は、造成済2,082区画、造成率は20.2%で、貸付数は1,628区画、造成済区画数に対する貸付率は78.2%となっている。

第72表 中島霊園の整備及び貸付状況

(単位:区画・%)

区画	全体計画 (A)	造成済 (B)	造成率 (C)=B/A×100 (対全体計画)	貸付数 (D)	対造成貸付率 (E)=D/B×100
4㎡	5,876	1,253	21.3	1,025	81.8
6㎡	3,020	618	20.5	446	72.2
8㎡	884	149	16.9	116	77.9
12㎡	292	34	11.6	23	67.6
16㎡	254	28	11.0	18	64.3
計	10,326	2,082	20.2	1,628	78.2

簡易水道事業会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成25年度	53,274	49,853	93.6	49,853	93.6	0
平成24年度	54,146	50,861	93.9	50,861	93.9	0
対前年度 増△減	△ 872	△ 1,008	△ 0.3	△ 1,008	△ 0.3	0

2 決算の状況

簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道の管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 49,853 千円で、前年度と比較して 1,008 千円、2.0%減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 2,073 千円減少したことによるものである。

歳出では、太平簡易水道事業費が 3,324 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、49,853 千円で、主な内容は、使用料及び手数料 45,272 千円である。

第73表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A×100)	前年度 決算額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
使用料及び手数料	45,196	45,787	45,272	50	465	98.9	45,948	△ 676
使用料	45,000	45,588	45,073	50	465	98.9	45,752	△ 679
手数料	196	199	199	0	0	100.0	196	3
繰入金	4,175	2,778	2,778	0	0	100.0	4,851	△ 2,073
諸収入	2,003	3	3	0	0	100.0	62	△ 59
市債	1,900	1,800	1,800	0	0	100.0	-	1,800
合計	53,274	50,368	49,853	50	465	99.0	50,861	△ 1,008

(2) 歳 出

支出済額は、49,853千円で、予算執行の内容は、太平簡易水道事業費 25,552千円及び大正簡易水道事業費 24,301千円である。

また、予算現額に対する執行率は、93.6%で、3,421千円の不用額が生じた。

この主な内容は、大正簡易水道事業費の施設整備事業費で1,085千円が不用となったものである。

第74表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
太平簡易水道事業費	27,548	25,552	92.8	0	1,996	28,876	△ 3,324
経営管理費	22,720	21,725	95.6	0	995	20,785	940
施設整備事業費	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0
公債費	3,828	3,827	100.0	0	1	8,091	△ 4,264
大正簡易水道事業費	25,726	24,301	94.5	0	1,425	21,985	2,316
経営管理費	7,938	7,599	95.7	0	339	7,098	501
施設整備事業費	2,900	1,815	62.6	0	1,085	0	1,815
公債費	14,888	14,887	100.0	0	1	14,887	0
合 計	53,274	49,853	93.6	0	3,421	50,861	△ 1,008

農 村 下 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成25年度	126,909	120,595	95.0	120,595	95.0	0
平成24年度	122,478	119,488	97.6	119,488	97.6	0
対前年度 増△減	4,431	1,107	△ 2.6	1,107	△ 2.6	0

2 決算の状況

農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽の整備及び管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 120,595 千円で、前年度と比較して 1,107 千円、0.9%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が 1,769 千円増加したことによるものである。

歳出では、施設整備費が 2,153 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、120,595 千円で、主な内容は、繰入金 42,985 千円及び市債 41,500 千円である。

第 7 5 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前年度 決算額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
分担金及び負担金	11,224	12,559	12,559	0	0	100.0	12,576	△ 17
使用料及び手数料	20,732	22,958	22,720	0	238	99.0	22,016	704
繰入金	48,553	42,985	42,985	0	0	100.0	41,216	1,769
諸収入	1,400	831	831	0	0	100.0	2,880	△ 2,049
貸付金元利収入	800	0	0	0	0	0.0	2,000	△ 2,000
雑入	600	831	831	0	0	100.0	880	△ 49
市債	45,000	41,500	41,500	0	0	100.0	40,800	700
合 計	126,909	120,833	120,595	0	238	99.8	119,488	1,107

(2) 歳 出

支出済額は、120,595千円で、予算執行の主な内容は、施設整備費56,763千円である。
また、予算現額に対する執行率は、95.0%で、6,314千円の不用額が生じた。
この主な内容は、経営管理費で3,122千円が不用となったものである。

第76表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
経営管理費	31,637	28,515	90.1	0	3,122	31,025	△ 2,510
施設整備費	59,768	56,763	95.0	0	3,005	54,610	2,153
公債費	35,504	35,317	99.5	0	187	33,853	1,464
合 計	126,909	120,595	95.0	0	6,314	119,488	1,107

ばんえい競馬会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成25年度	12,373,392	12,151,767	98.2	12,052,184	97.4	99,583
平成24年度	11,295,820	10,994,426	97.3	10,994,426	97.3	0
対前年度 増△減	1,077,572	1,157,341	0.9	1,057,758	0.1	99,583

2 決算の状況

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、平成19年度から設置されている。

決算の状況は、歳入 12,151,767 千円、歳出 12,052,184 千円で、歳入歳出差引額は 99,583 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 1,157,341 千円、10.5%、歳出で 1,057,758 千円、9.6%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が 1,168,730 千円増加したことによるものである。歳出では、競馬経営費が 1,060,388 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、12,151,767 千円で、主な内容は、収益事業収入 11,667,930 千円である。

第77表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A×100)	前年度 決算額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
収益事業収入	11,733,967	11,667,930	11,667,930	0	0	100.0	10,499,200	1,168,730
勝馬投票券発売収入	11,730,217	11,662,643	11,662,643	0	0	100.0	10,494,581	1,168,062
入場料収入	3,750	5,287	5,287	0	0	100.0	4,619	668
手数料	1,428	1,390	1,390	0	0	100.0	1,482	△ 92
財産運用収入	116	66	66	0	0	100.0	65	1
寄附金	8,675	8,674	8,674	0	0	100.0	20,303	△ 11,629
繰入金	10,900	0	0	0	0	-	8,750	△ 8,750
諸収入	618,306	473,707	473,707	0	0	100.0	463,713	9,994
市預金利子	1	45	45	0	0	100.0	35	10
雑入	618,305	473,662	473,662	0	0	100.0	463,678	9,984
繰越金	-	-	-	-	-	-	913	△ 913
合計	12,373,392	12,151,767	12,151,767	0	0	100.0	10,994,426	1,157,341

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科 目	項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (B-A)
諸収入 雑入	業務協力費	583,955	441,653	△ 142,302

(2) 歳 出

支出済額は、12,052,184千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費 12,028,572千円である。

また、予算現額に対する執行率は、97.4%で、321,208千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で319,664千円が不用となったものである。

第78表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
競馬経営費	12,348,236	12,028,572	97.4	0	319,664	10,968,184	1,060,388
競馬経営総務費	4,404	3,138	71.3	0	1,266	3,011	127
競馬開催費	12,343,832	12,025,434	97.4	0	318,398	10,965,173	1,060,261
職員給与関係費	16,365	14,873	90.9	0	1,492	14,960	△ 87
基金積立金	8,791	8,739	99.4	0	52	11,282	△ 2,543
ばんえい競馬振興 基金積立金	8,691	8,681	99.9	0	10	10,310	△ 1,629
ばんえい競馬施設原状回 復支払準備基金積立金	95	56	58.9	0	39	57	△ 1
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	5	2	40.0	0	3	915	△ 913
合 計	12,373,392	12,052,184	97.4	0	321,208	10,994,426	1,057,758

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目	事 業 名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
競馬開催費	競馬開催費	12,343,832	12,025,434	△ 318,398	△ 2.6	競馬事務委託料等の減

(3) 発売収入及び入場者数の状況

発売収入は、前年度と比較して、1,168,062千円増加した。

また、帯広競馬場の入場者数は、前年度と比較して、14,612人増加した。

第79表 発売収入及び入場者数の状況

(単位:日・千円・人)

区 分 年 度	開催日数	発売収入		帯広競馬場 入場者数	入場者数 1日平均
		発売収入	発売収入1日平均		
平成25年度	153	11,662,643	76,226	268,693	1,756
平成24年度	153	10,494,581	68,592	254,081	1,661
対前年度 増△減	0	1,168,062	7,634	14,612	95

駐 車 場 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成25年度	102,070	101,628	99.6	101,628	99.6	0
平成24年度	95,111	94,973	99.9	94,973	99.9	0
対前年度 増△減	6,959	6,655	△ 0.3	6,655	△ 0.3	0

2 決算の状況

駐車場事業会計は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の4か所の市営駐車場を経営するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも101,628千円で、前年度と比較して6,655千円、7.0%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が6,585千円増加したことによるものである。

歳出では、駐車場管理費が5,430千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、101,628千円で、主な内容は、繰入金56,988千円である。

第80表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
使用料及び手数料	63	66	66	0	0	100.0	63	3
繰入金	57,434	56,988	56,988	0	0	100.0	50,403	6,585
諸収入	44,573	44,574	44,574	0	0	100.0	44,507	67
合 計	102,070	101,628	101,628	0	0	100.0	94,973	6,655

(2) 歳 出

支出済額は、101,628千円で、予算執行の主な内容は、公債費89,146千円である。
また、予算現額に対する執行率は、99.6%で、442千円の不用額が生じた。

第81表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
駐車場管理費	12,923	12,482	96.6	0	441	7,052	5,430
公債費	89,147	89,146	100.0	0	1	87,921	1,225
合 計	102,070	101,628	99.6	0	442	94,973	6,655

(3) 各駐車場の利用状況

4駐車場の年間利用状況は、延479,211台で、前年度延491,194台と比較して11,983台、2.4%減少した。

第82表 各駐車場の利用状況

(単位:台・回)

区 分 駐 車 場 名	利用台数					
	総 数	時間駐車				定期駐車
		駐車台数	1日平均 利用台数	収容台数	回 転 数	
帯広中央駐車場	85,696	11,678	32	406	0.08	74,018
帯広中央第2駐車場	82,612	82,612	226	60	3.77	-
帯広駅南駐車場	129,274	129,274	354	25	14.17	-
帯広駅北地下駐車場	181,629	149,504	410	200	2.05	32,125
平成25年度(合計)	479,211	373,068	1,022	691	1.48	106,143
平成24年度(合計)	491,194	384,573	1,053	691	1.52	106,621
対前年度 増△減	△ 11,983	△ 11,505	△ 31	0	△ 0.04	△ 478

(注)回転数=1日平均利用台数/収容台数

空 港 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成25年度	522,202	503,601	96.4	503,575	96.4	26
平成24年度	682,758	678,561	99.4	678,561	99.4	0
対前年度 増△減	△ 160,556	△ 174,960	△ 3.0	△ 174,986	△ 3.0	26

2 決算の状況

空港事業会計は、とちぎ帯広空港の管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入 503,601 千円、歳出 503,575 千円で、歳入歳出差引額は 26 千円となったが、翌年度へ繰り越すべき財源となる繰越明許費繰越額 26 千円を差し引いた実質収支は 0 円となった。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 174,960 千円、歳出で 174,986 千円、歳入・歳出ともに 25.8%減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 162,618 千円減少したことによるものである。

歳出では、空港管理費が 119,826 千円及び公債費が 37,998 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、503,601 千円で、主な内容は、繰入金 388,046 千円及び使用料及び手数料 107,869 千円である。

第 8 3 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増 △ 減 (B-C)
使用料及び手数料	107,400	107,869	107,869	0	0	100.0	117,305	△ 9,436
道支出金	7,676	7,676	7,676	0	0	100.0	7,664	12
財産収入	0	10	10	0	0	100.0	2,928	△ 2,918
繰入金	401,726	388,046	388,046	0	0	100.0	550,664	△ 162,618
市債	5,400	0	0	0	0	-	-	0
合 計	522,202	503,601	503,601	0	0	100.0	678,561	△ 174,960

(2) 歳出

支出済額は、503,575千円で、予算執行の主な内容は、空港管理費 327,970千円及び公債費 97,118千円である。

また、予算現額に対する執行率は、96.4%で、13,201千円の不用額が生じた。

この主な内容は、職員給与関係費で7,826千円が不用となったものである。

第84表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
空港管理費	338,416	327,970	96.9	5,426	5,020	447,796	△ 119,826
空港建設費	406	316	77.8	0	90	264	52
職員給与関係費	85,997	78,171	90.9	0	7,826	95,385	△ 17,214
公債費	97,383	97,118	99.7	0	265	135,116	△ 37,998
合計	522,202	503,575	96.4	5,426	13,201	678,561	△ 174,986

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
空港管理費	化学消防車無線デジタル化整備費	5,426	繰越明許費

(3) 空港の利用状況

空港の年間利用状況は、定期運航便数が5,038便、乗降客数が566,387人となっており、前年度と比較して、運航便数では14便減少したが、乗降客数は22,629人増加した。

第85表 空港の利用状況

(単位:便・%・人・回・ポイント)

区分 年度	定期便				その他の便		着陸回数
	運航便数	就航率	搭乗率	乗降客	乗降客	乗降客	
平成25年度	5,038	98.9	73.4	566,387	13,656	6,883	
平成24年度	5,052	98.9	66.8	543,758	21,444	6,529	
対前年度 増△減	△ 14	0.0	6.6	22,629	△ 7,788	354	

普 通 会 計

1 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 41,023,396 千円で、前年度と比較して 514,068 千円、1.2%減少し、決算額に占める比率は、前年度より 1.2 ポイント減の 51.3%となった。

これは、扶助費が障害者自立支援サービスの利用増などにより、前年度と比較して 284,737 千円、1.4%増加し 20,244,251 千円となった一方で、人件費が臨時特例による給与減額支給措置などに伴い、前年度と比較して 702,999 千円、5.8%減少し 11,344,361 千円、また、公債費が市債未償還額の平均借入利率の低下による利子支払額の減に伴い、前年度と比較して 95,806 千円、1.0%減少し 9,434,784 千円となったことによるものである。

また、積立金が財政調整基金の積立額の増などにより、前年度と比較して 498,583 千円、148.8%増加したが、貸付金は中小企業振興融資貸付金の減などにより、前年度と比較して 523,119 千円、5.5%減少した。

しかし、投資的経費は 8,562,240 千円で、前年度と比較して 1,531,163 千円、21.8%増加し、決算額に占める比率は、前年度より 1.8 ポイント増の 10.7%となった。

このうち、普通建設事業の補助事業費は 4,479,316 千円、単独事業費は 3,526,690 千円となり、前年度と比較してそれぞれ金額で 1,099,746 千円及び 400,707 千円、率で 32.5%及び 12.8%増加した。

増加した主な内容は、学校給食調理場の建設などである。

第 8 6 表 性質別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成25年度		平成24年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	率
人 件 費		11,344,361	14.2	12,047,360	15.2	△ 702,999	△ 5.8
うち 職員 給		6,806,057	8.5	7,186,076	9.1	△ 380,019	△ 5.3
扶 助 費		20,244,251	25.3	19,959,514	25.2	284,737	1.4
公 債 費		9,434,784	11.8	9,530,590	12.1	△ 95,806	△ 1.0
義務的経費計		41,023,396	51.3	41,537,464	52.5	△ 514,068	△ 1.2
物 件 費		9,002,799	11.3	8,955,549	11.3	47,250	0.5
維持補修費		990,759	1.2	1,366,746	1.7	△ 375,987	△ 27.5
補助費等		6,412,766	8.0	6,303,675	8.0	109,091	1.7
積 立 金		833,574	1.1	334,991	0.4	498,583	148.8
投資及び出資金		166,544	0.2	169,481	0.2	△ 2,937	△ 1.7
貸 付 金		8,931,292	11.2	9,454,411	12.0	△ 523,119	△ 5.5
繰 出 金		4,022,183	5.0	3,986,923	5.0	35,260	0.9
投資的経費		8,562,240	10.7	7,031,077	8.9	1,531,163	21.8
普通建設事業費		8,556,518	10.7	7,027,460	8.9	1,529,058	21.8
補助事業費		4,479,316	5.6	3,379,570	4.3	1,099,746	32.5
単独事業費		3,526,690	4.4	3,125,983	3.9	400,707	12.8
道営事業負担金		550,512	0.7	521,907	0.7	28,605	5.5
災害復旧事業費		5,722	0.0	3,617	0.0	2,105	58.2
合 計		79,945,553	100.0	79,140,317	100.0	805,236	1.0

(注) 普通会計とは、地方公共団体ごとに設置が異なっている各会計について、財政比較などを容易にするために一つの会計にまとめたもので、本市の場合は、一般会計、中島霊園事業会計、空港事業会計をいう。

なお、決算額については、会計間の繰入金・繰出金や地方債の繰上償還にかかる借換債を整理した後の額である。

2 目的別歳出の状況

目的別歳出の構成比は、民生費が 36.3%を占め、以下、公債費、教育費、商工費、土木費の順となっている。

また、決算額については、前年度と比較して、土木費が 586,084 千円、7.3%、商工費が 420,004 千円、5.1%及び農林水産業費が 193,280 千円、6.1%減少している一方で、教育費が 1,188,114 千円、14.8%、民生費が 778,608 千円、2.8%及び総務費が 177,513 千円、2.9%増加している。

第 8 7 表 目的別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成25年度		平成24年度		対前年度増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
議 会 費		472,901	0.6	479,514	0.6	△ 6,613	△ 1.4
総 務 費		6,316,532	7.9	6,139,019	7.8	177,513	2.9
民 生 費		29,001,302	36.3	28,222,694	35.7	778,608	2.8
衛 生 費		5,093,398	6.4	5,126,068	6.5	△ 32,670	△ 0.6
労 働 費		239,055	0.3	178,273	0.2	60,782	34.1
農 林 水 産 業 費		2,957,362	3.7	3,150,642	4.0	△ 193,280	△ 6.1
商 工 費		7,765,527	9.7	8,185,531	10.3	△ 420,004	△ 5.1
土 木 費		7,482,241	9.3	8,068,325	10.2	△ 586,084	△ 7.3
消 防 費		1,977,799	2.5	2,045,149	2.6	△ 67,350	△ 3.3
教 育 費		9,196,068	11.5	8,007,954	10.1	1,188,114	14.8
災 害 復 旧 費		5,722	0.0	3,617	0.0	2,105	58.2
公 債 費		9,437,646	11.8	9,533,531	12.0	△ 95,885	△ 1.0
合 計		79,945,553	100.0	79,140,317	100.0	805,236	1.0

3 財政指標等の推移

(1) 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.544 で、前年度と比較して0.007ポイント上昇しており、これは平成25年度の単年度財政力指数が上昇したことによるものである。

(2) 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、16.1%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しており、これは利子支払額が減少したことなどによるものである。

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.0%で、前年度と比較して3.0ポイント低下している。

この主な要因は、市税などの経常一般財源が増加したこと及び人件費や維持補修費等に充当された経常一般財源が減少したことなどによるものである。

第88表 財政指標等の推移

区 分		年 度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財 政 力 指 数 (3か年平均)				0.572	0.553	0.541	0.537	0.544
実 質 収 支 比 率		%		0.4	2.2	1.5	1.3	2.4
公 債 費 比 率		%		18.2	17.5	17.2	16.7	16.1
経 常 収 支 比 率		%		88.8(93.6)	85.5(92.9)	88.6(95.3)	91.0(98.2)	88.0(95.4)
内 訳	人 件 費	%		28.0(29.5)	26.3(28.5)	26.8(28.7)	26.8(28.9)	25.1(27.2)
	うち職員給	%		18.8(19.9)	17.6(19.2)	17.7(19.0)	17.6(19.0)	16.5(17.9)
	扶 助 費	%		13.6(14.3)	13.2(14.4)	13.5(14.5)	14.6(15.7)	14.6(15.9)
	公 債 費	%		23.2(24.5)	21.8(23.7)	22.0(23.7)	22.0(23.7)	21.6(23.4)
	小 計	%		64.8(68.3)	61.3(66.6)	62.3(67.0)	63.4(68.3)	61.3(66.5)
	物 件 費	%		8.8(9.2)	9.4(10.2)	10.0(10.8)	10.9(11.8)	11.0(11.9)
	維 持 補 修 費	%		2.4(2.5)	2.4(2.6)	2.3(2.5)	3.1(3.4)	2.2(2.4)
	補 助 費 等	%		8.4(8.9)	8.0(8.7)	9.3(10.0)	8.6(9.3)	8.4(9.1)
繰 出 金		%		4.4(4.7)	4.4(4.8)	4.7(5.1)	5.0(5.4)	5.1(5.5)
歳入総額に占める一般財源比率		%		55.0	55.3	54.7	56.6	56.1
歳出総額に占める義務的経費の比率		%		46.8	51.0	50.2	52.5	51.3
歳出総額に占める投資的経費の比率		%		14.0	12.3	12.3	8.9	10.7
積 立 金 現 在 高		千円		4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067
地 方 債 現 在 高		千円		95,809,793	96,821,639	97,358,642	96,683,558	96,676,264
債 務 負 担 行 為 残 高		千円		19,459,243	14,694,511	21,270,791	18,897,518	16,417,633
自 主 財 源 比 率		%		44.0	43.4	44.8	46.0	43.9
依 存 財 源 比 率		%		56.0	56.6	55.2	54.0	56.1

(注) 経常収支比率の()内数値は、減収補てん債特例分(平成18年度は減税補てん債)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

12 まとめ

平成 25 年度帯広市一般会計の決算額は、前年度と比較して歳入は増加し、歳出は減少したところであり、実質収支は 978,354 千円となったほか、単年度収支や実質単年度収支についても、それぞれ 451,491 千円、1,099,449 千円となり、いずれの収支も黒字となった。

歳入総額は、81,300,092 千円となり、前年度と比較して 297,687 千円、0.4%増加した。

歳入の決算内容については、財政調整基金からの繰入金及び地方交付税並びに貸付金元利収入等の諸収入が減少した一方で、投資的経費の財源である国・道支出金並びに市民税や市たばこ税等の市税が増加した。

また、歳入のうち、市税は増加したものの諸収入や繰入金等の減少がそれを上回り自主財源の総額が減少したほか、国・道支出金等の依存財源が増加したことも相俟って、自主財源比率は 43.6%となり、前年度と比較して 1.6 ポイント低下した。

さらに、一般財源の総額は、市税が増加したものの繰入金や地方交付税の減少等に伴い 1.4%減少し、国・道支出金等の特定財源が増加したことも相俟って、一般財源比率は 54.4%となり、前年度と比較して 1.0 ポイント低下した。

次に、歳出総額は、80,305,077 千円となり、前年度と比較して 143,588 千円、0.2%減少した。

歳出の決算内容を普通会計により性質別に見ると、扶助費が増加したが、人件費及び公債費の減少に伴い義務的経費全体では 1.2%減少し、普通会計に占める割合も 51.3%で、前年度と比較して 1.2 ポイント低下した。

これらの増減理由は、障害者自立支援サービスの利用増等により扶助費が増加したが、人件費が臨時特例による給与減額支給措置に伴い減少したこと、及び公債費が前年度末の市債未償還額の平均借入利率の低下により利子支払額が減少したこと等である。

また、投資的経費については、学校給食共同調理場の建設等に伴い普通建設事業費が補助事業及び単独事業ともに増加し、普通会計に占める割合は 10.7%となり、前年度と比較して 1.8 ポイント上昇した。

次に、財政指標については、3ヶ年数値を平均した財政力指数は 0.544 で、前年度と比較して 0.007 ポイント上昇し、また公債費比率は、利子支払額の減少等に伴い 16.1%となり、前年度と比較して 0.6 ポイント低下した。

さらに、市税等の経常一般財源が増加するとともに、人件費等に充当された経常一般財源の減少に伴い経常収支比率は 88.0%となり、前年度と比較して 3.0 ポイント低下した。

次に、収入未済額については、一般・特別会計合計で、前年度と比較して 6.8%減少した。これは、収納率向上対策に着実に取り組んだ結果、市税をはじめ、常設保育所保育料、学校給食費収入、国民健康保険料及び介護保険料の各歳入について、前年度の収納率を上回ったこと等によるものである。

次に、不納欠損額については、国民健康保険料（税）で増加したものの、固定資産税及び都市計画税等の市税で 46.4%減少し、一般・特別会計合計では 18.5%減少した。

次に、特別会計の収支については、国民健康保険会計は、前期高齢者交付金の前年度と比較して 9.0%増加したこと等により 369,965 千円の黒字となり、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計についても、それぞれ 74,379 千円、117,583 千円及び 99,583 千円の黒字となった。

また、中島霊園事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計及び駐車場事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となり、空港事業会計についても、繰越明許費を差し引いた実質収支は 0 円となった。

13 意見

平成 25 年度の各会計決算について審査した結果、予算執行・財務処理の適法性、妥当性及び計数の正確性は適正であると確認しました。

決算の概要に関しては、各会計決算とも前年度に引き続き黒字となり、前年度赤字となった一般会計の単年度収支が平成 22 年度に次ぐ黒字に、さらに実質単年度収支も大幅に増加し 10 億円を超える黒字となりました。

歳入に関しては、自主財源の根幹をなす市税において、市たばこ税や個人市民税で増収となったものの、固定資産税や都市計画税は大幅に減収となった前年度とほぼ同程度であり、今後も厳しい財政運営が予想されますので、地域経済の活性化や定住人口の増加に向けた取組みを継続的に行い、財政基盤の強化に努められますことを期待いたします。

一方、市税等の主な歳入については、公営住宅使用料が前年度収納率を若干下回りはしたものの、他の科目では収納率が引き続き向上したことは、収納率向上対策本部を中心に全庁的に取り組んできた成果が表れていることと評価いたします。

これと同様に、財政調整基金の平成 25 年度末残高が 12 億円まで増加したことも評価できるものであり、今後も決算剰余金等を有効に活用し計画的な基金残高の造成に努められますことを望みます。

また、収入未済額及び不納欠損額については、前年度より減少しておりますが、財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き適切な債権管理を行うなど、不納欠損の発生抑制に向けて一層の努力を続けられますことを望みます。

次に、歳出に関しては、投資的経費が学校給食調理場の建設等により大きく増加したほか、義務的経費のうち人件費は臨時特例による給与減額支給措置に伴い減少しましたが、扶助費は増加しており、高齢化の進展等に伴い今後もこの増加傾向が続くものと予測されますことから、市税等自主財源の確保に鋭意努力され、これまでも増して健全な財政運営に努めていく必要があると考えます。

次に、特別会計では、ばんえい競馬会計において約 1 億円もの黒字を計上したことは、平成 19 年度に単独開催して以来、市民や関係者の協力・支援のもとに様々な取組みを行ってきた成果が表れたものと評価いたします。今後もファン層の拡大を図り安定経営に努められますとともに、地域の貴重な観光資源として一層の活用を期待いたします。

次に、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率については、これまで同様、健全な比率を維持しておりますが、将来負担比率については若干増加していることから、今後も将来負担額を見据えた計画的・効率的な財政運営に努められますよう期待いたします。

なお、定期監査・行政監査等を通じて指摘・指導してきた事項については、全体を通して改善が図られておりますが、その一方で市税等における還付加算金の算定誤りや、滞納処分において別人の預金口座を差し押さえたなどの不適正な事務処理が発生したところがあります。これまでも申し上げてきましたが、適正な事務執行に向けて内部統制機能の強化・充実を図られ、全職員一丸となって市民の信頼回復に取り組まれますことを望みます。

最後に、平成 25 年度決算は、一般・特別会計合わせて実質収支が 16 億円余の黒字となり、財政の健全性は保持されているものと考えますが、人口減少社会の到来や少子高齢化の進展に伴い社会保障費等の負担増加が見込まれる一方で、税収等の一般財源の大きな伸びは期待できないと予測されますことから、今後も不断に行財政改革を推進するとともに、限られた財源の有効活用に意を注がれ、最少の経費で最大の効果を挙げられますよう期待いたします。